

令和7年度各会計決算の概要

神戸市

この資料は、令和7年度各会計決算（見込）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第2回定例会に提出します。

目 次

	ページ
I. 決算のポイント・特徴	
1. 一般会計決算収支の状況	1
2. 財政健全化指標の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	2
(2) 資金不足比率の状況	2
3. 将来負担とその推移（一般会計）	
(1) 市債残高の推移	4
(2) プライマリーバランス	5
(3) 財政調整基金の残高推移	6
4. 今後の財政収支見通し	7
II. 一般会計決算の状況	
1. 歳入決算の状況	
(1) 歳入総額	9
(2) 市税	10
(3) 譲与税・交付金	12
(4) 市債	13
(5) 地方交付税等	13
2. 歳出決算の状況	
(1) 性質別歳出	14
III. 特別会計決算	17
IV. 企業会計決算	18
V. 主要施策の実績	19
VI. 事業別行政コスト計算書	88
VII. 参考資料	
1. 各会計決算状況（見込）	91
2. 一般・特別会計実質収支、企業会計損益収支	92
3. 一般会計款別決算状況（見込）	93
4. 各会計市債残高及び基金残高	95
5. 健全化判断比率等の算定結果（速報値）	96

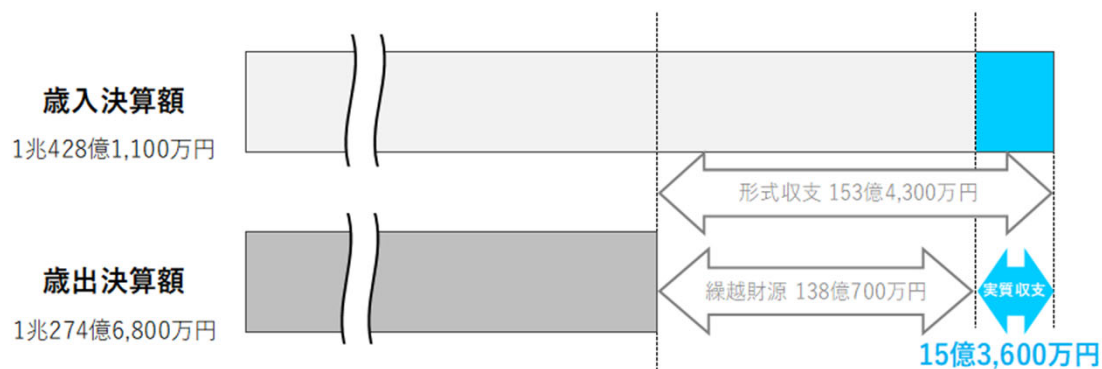
I. 決算のポイント・特徴

1. 一般会計決算収支の状況

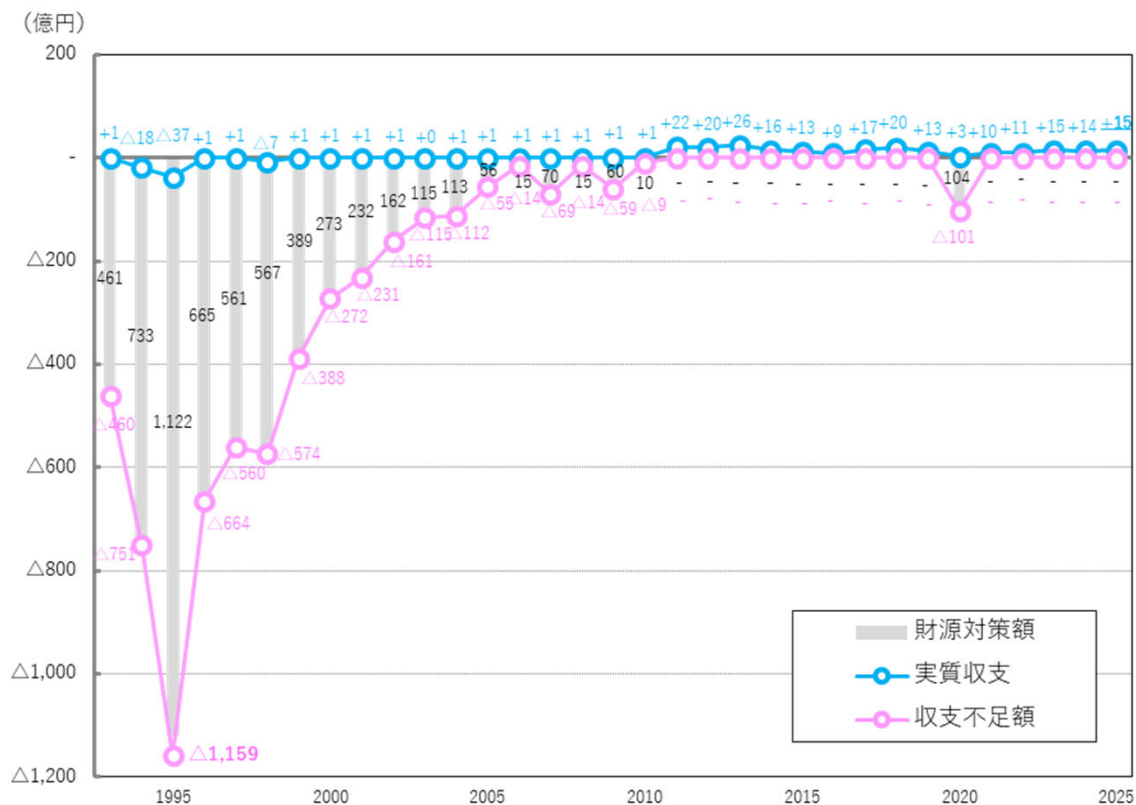
実質収支 15億3,600万円（黒字）（令和6年度 14億1,100万円）

社会保障経費や投資的経費が増加した一方で、個人市民税の増や固定資産税の増、さらには「行財政改革方針2025」に基づく取組みを着実に進めたことなどから、財源対策によることなく、**実質収支の黒字を確保**した。

※ 実質収支額15億3,600万円については、決算認定後、決算剰余金を繰越金として処理し、基金への造成等により今後の市政運営に活用する予定。



（参考）実質収支と財源対策額・収支不足額の推移



2. 財政健全化指標※の状況

健全化判断比率は、全ての指標において早期健全化基準を下回り、**指定都市の中上位程度**を確保した一方で、資金不足比率は、自動車事業会計において、18.3%となった。

※財政健全化指標とは、自治体の財政規模に対する市債償還や将来的な財政負担の割合。

(1) 健全化判断比率の状況

財政指標	令和7年度	令和6年度	増△減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	5.1%	4.9%	+0.2	25%	35%
将来負担比率	62.2%	64.5%	△2.3	400%	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

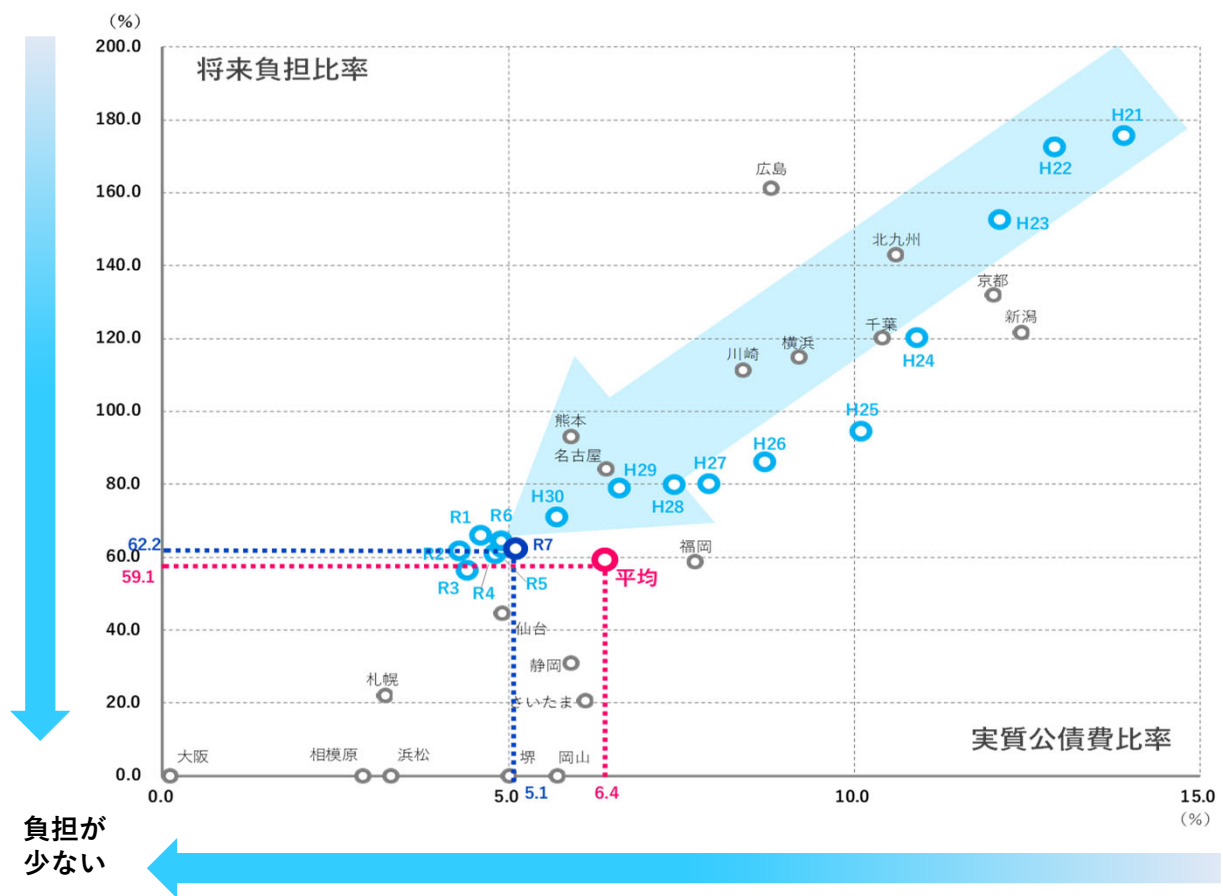
(2) 資金不足比率の状況

(単位：%)

地方公営企業法の適用を受けない公営企業				地方公営企業法の適用を受ける公営企業			
	7年度	6年度	比較		7年度	6年度	比較
市場事業費	-	-	-	下水道事業会計	-	-	-
食肉センター事業費	-	-	-	新都市整備事業会計		-	-
市街地再開発事業費	-	-	-	産業団地整備事業会計	-		-
				港湾事業会計	-	-	-
				自動車事業会計	18.3	19.6	△1.3
				高速鉄道事業会計	-	-	-
				水道事業会計	-	-	-
				工業用水道事業会計	-	-	-

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率（経営健全化基準：20%）

(参考) 実質公債費比率・将来負担比率の他都市比較 (他都市は令和6年度決算)

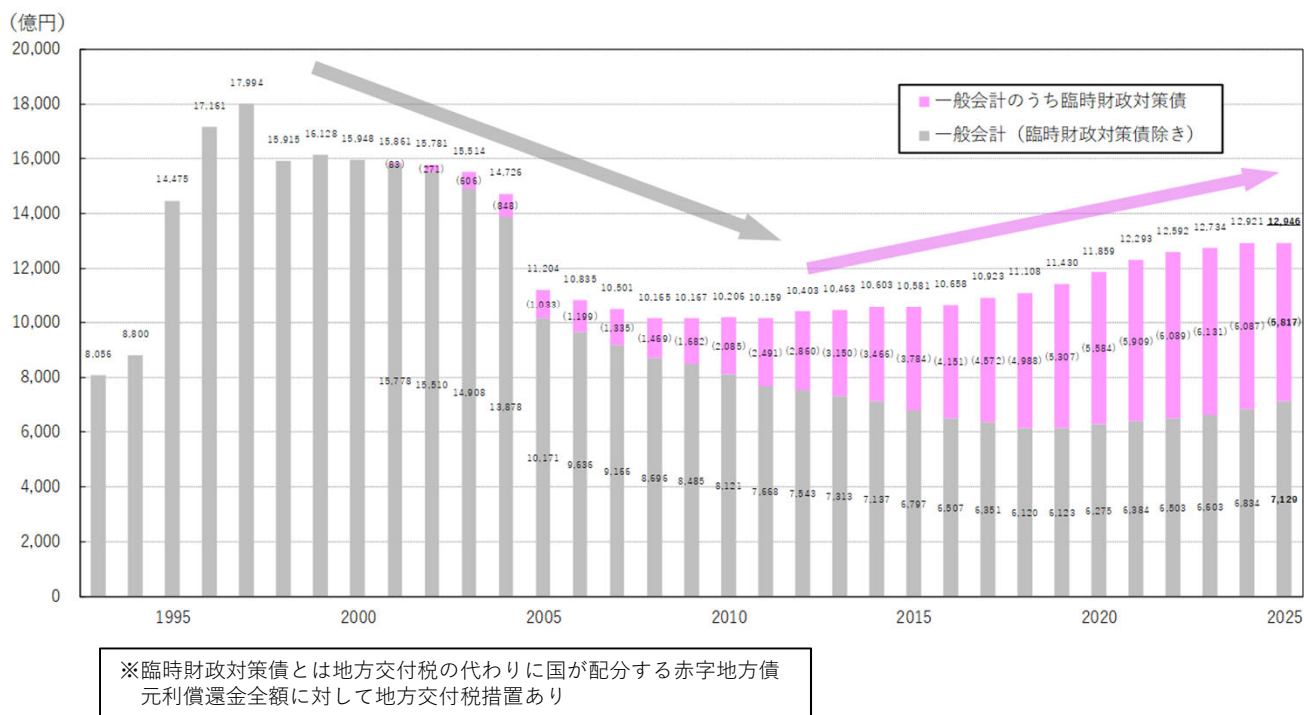


3. 将来負担とその推移（一般会計）

（1）市債残高の推移

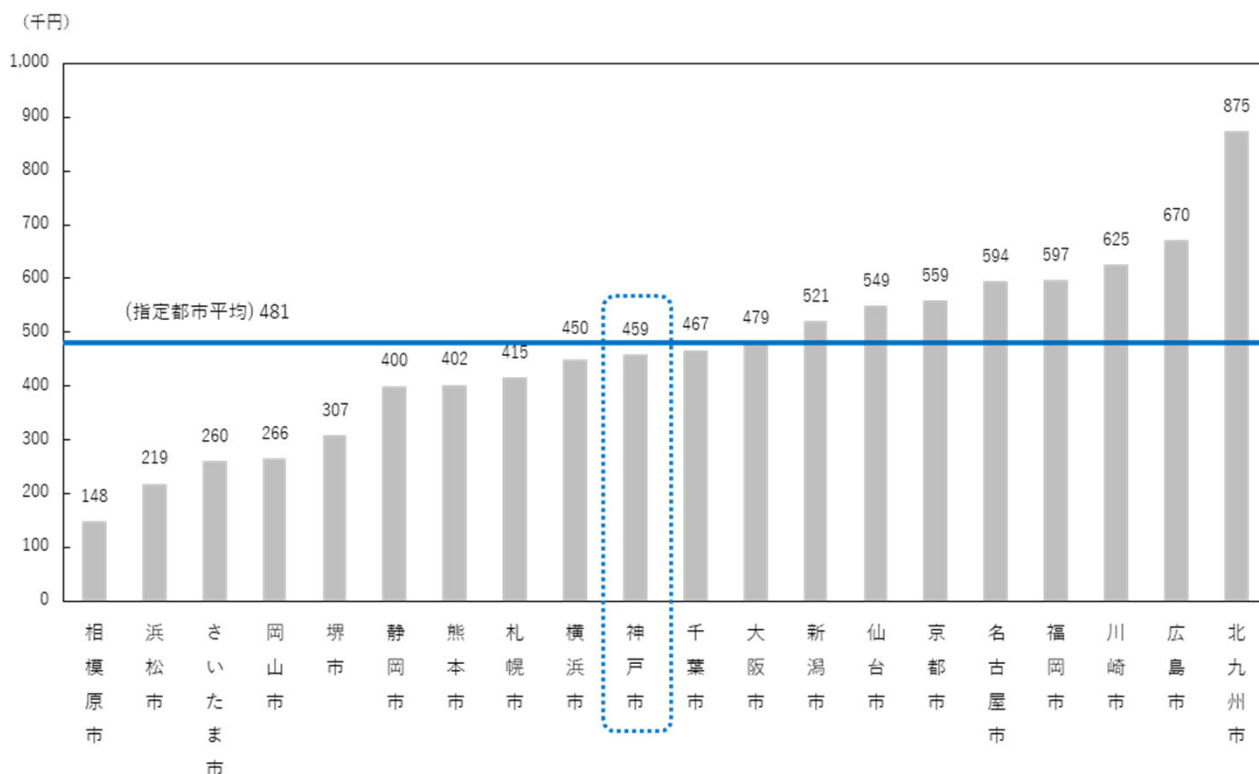
地方交付税の振替である臨時財政対策債の残高が減少した一方で、建設地方債の増加により、**本年度末残高は1兆2,946億円**に増加した。（対前年度+25億円（前年度末残高 1兆2,921億円））

※臨時財政対策債を除いた市債残高 7,129億円（対前年度+295億円（前年度末残高 6,834億円））

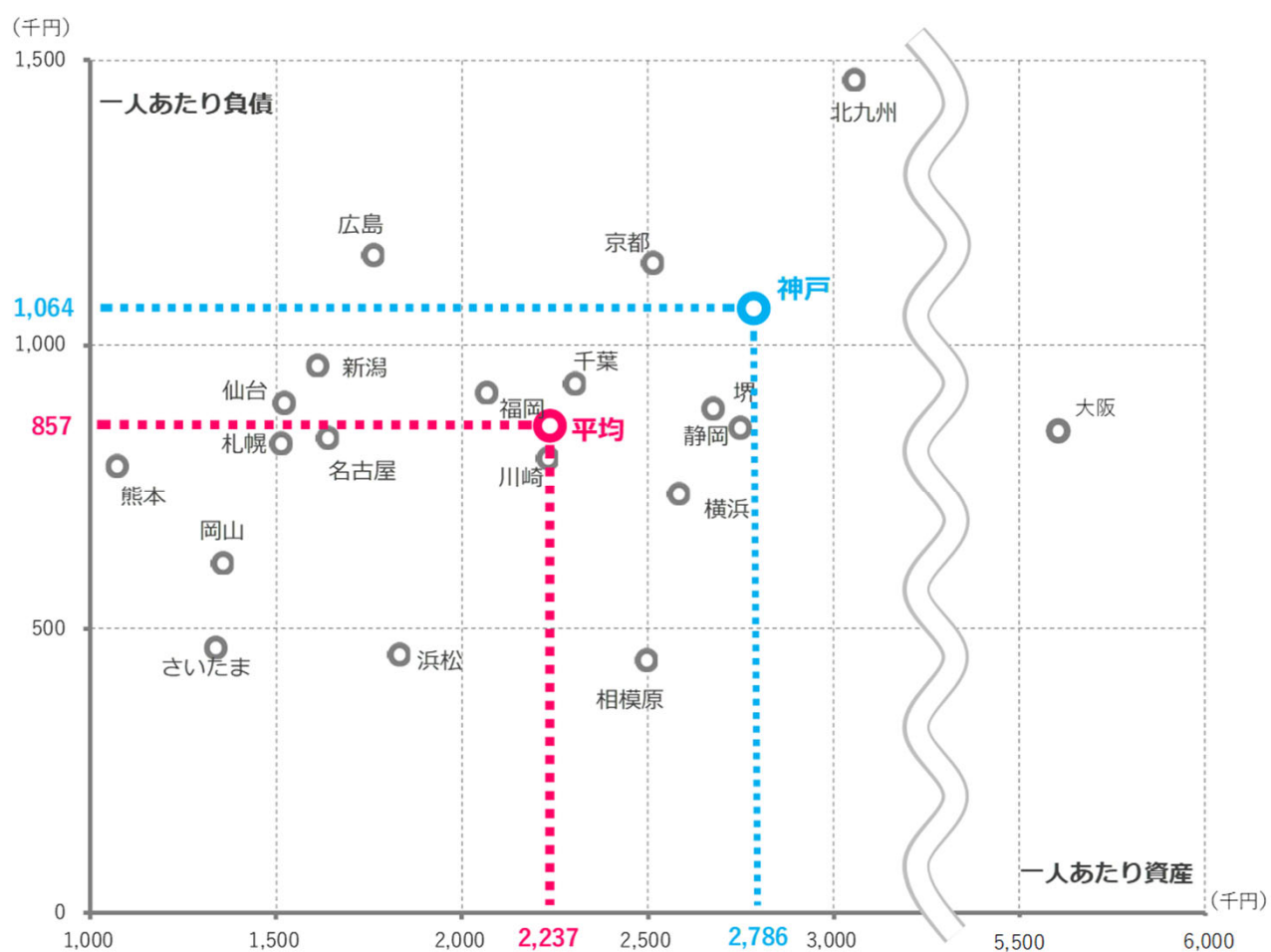


（参考1）市債残高（市民1人あたり）の他都市比較（令和6年度一般会計決算）

※臨時財政対策債を除いた市債残高



(参考2) 一人あたり資産・一人あたり負債の他都市比較 (令和6年度決算)



(2) プライマリーバランス[※]

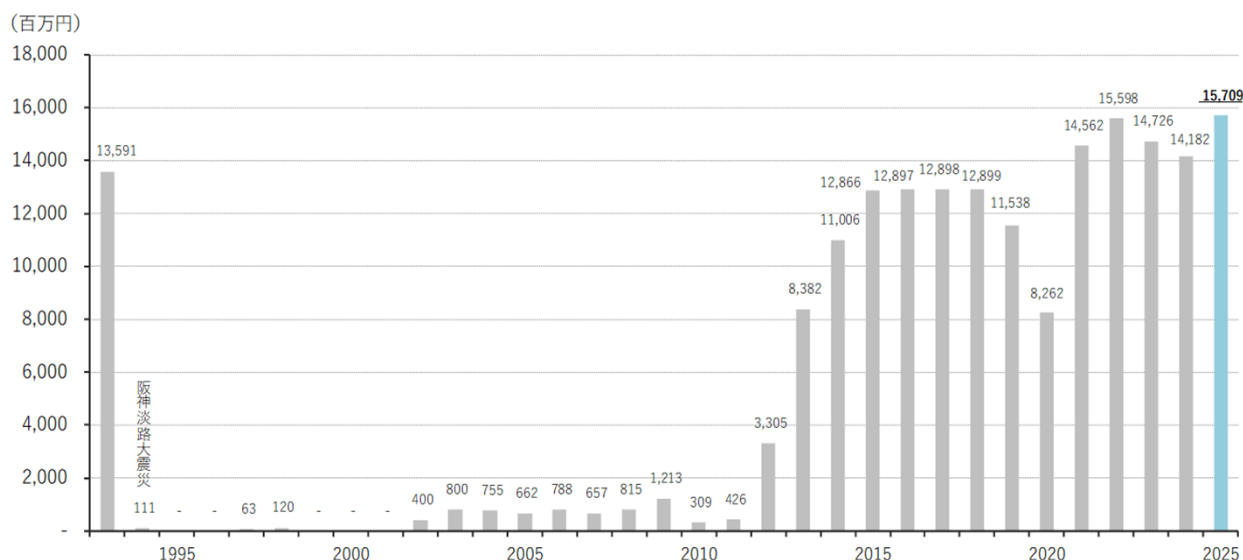
事業を厳選して市債を発行するとともに、元利償還を着実に進めたことから、**686億円の黒字を確保した。**

※公債費を除いた歳出と、市債を除いた歳入とのバランスを表す財政の健全化を示す指標

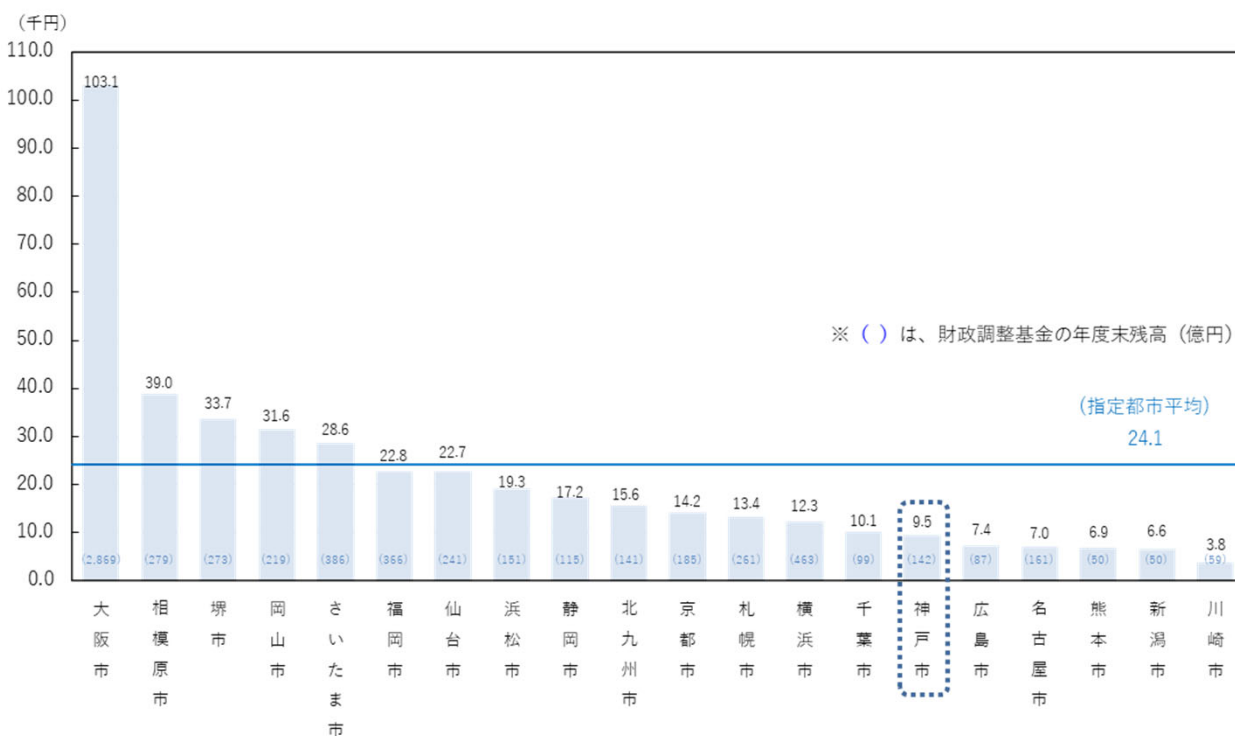
（３）財政調整基金[※]の残高推移

税収の増や「行財政改革方針2025」に基づく取組みを着実に進めたことなどにより確保した前年度決算剰余金を積み立て（+15億円）したことにより、**本年度末残高は157億円**に増加した。

※財政調整基金は、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、計画的な財政運営を図るため年度間の財源調整的な役割を果たす基金



（参考）財政調整基金（市民1人あたり）の他都市比較（令和6年度決算）

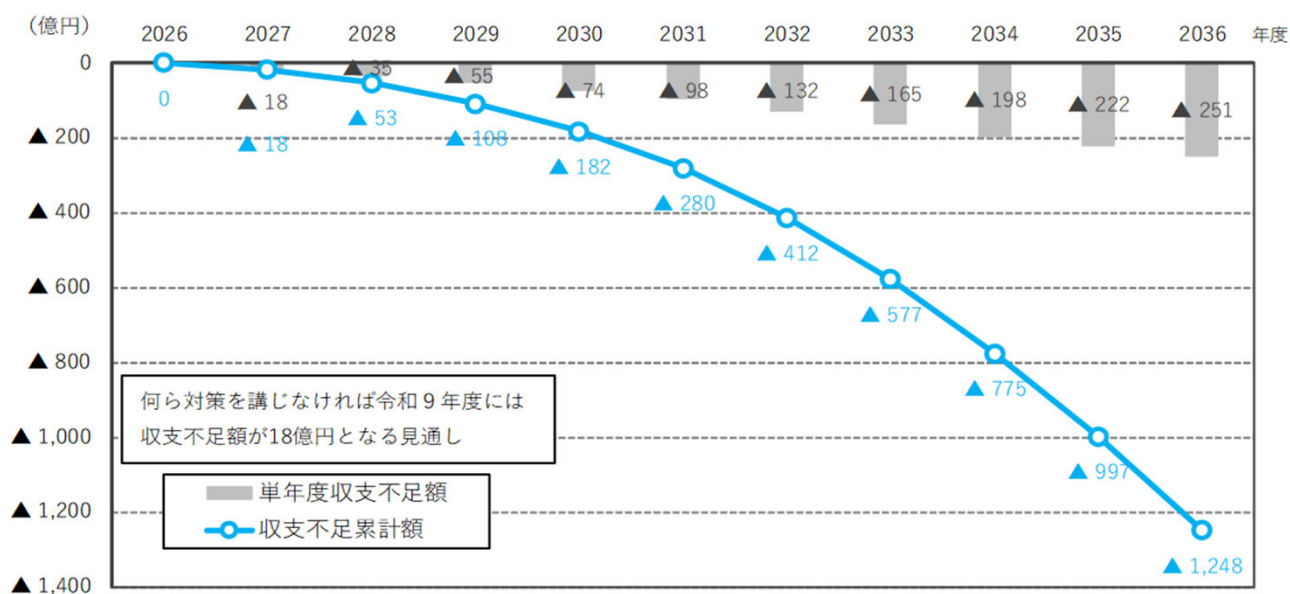


4. 今後の財政収支見通し

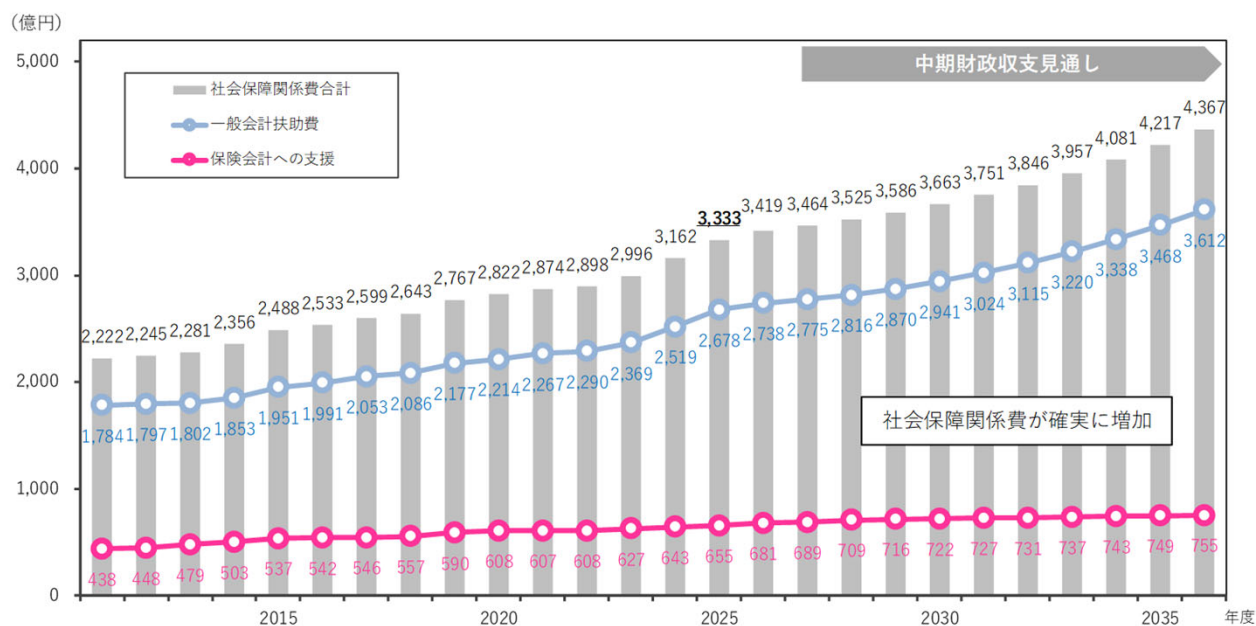
今後、少子・高齢化による人口減少に伴い、経済規模の縮小や市税収入の減少が懸念され、社会保障関係費のさらなる増加や、長引く物価高騰や金利の上昇など、本市を取り巻く財政状況はより一層厳しくなることが予測されている。

そのような中においても、財政の健全性を保ちつつ、神戸が将来にわたり持続的な発展を遂げ、市民一人一人が幸せを実感できるまちづくりを引き続き進めていくために、AI等の最新技術を活用した業務改革による既存業務の効率化・最適化や、国費・ふるさと納税など更なる財源確保に取り組んでいく。

(参考 1) 今後の収支不足額の推移について (2026年 2 月公表)



(参考 2) 社会保障関係費 (扶助費及び保険会計) の推移



(参考3) 歳入・歳出の見通し (2026年度～2036年度) (2026年2月公表)

(単位：億円)

項 目		2026 (予算)	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
歳入	市 税	3,436	3,459	3,477	3,486	3,480	3,486	3,492	3,485	3,486	3,483	3,466
	譲与税・交付金	720	724	727	730	733	737	740	743	746	749	752
	地方交付税	977	1,000	1,009	1,029	1,057	1,078	1,097	1,125	1,155	1,179	1,193
	国県支出金	2,688	2,679	2,715	2,738	2,767	2,819	2,888	2,965	3,060	3,158	3,247
	市 債	722	883	797	984	932	685	620	572	577	564	527
	その他	1,235	1,212	1,223	1,292	1,222	1,162	1,184	1,128	1,193	1,247	1,275
A		9,778	9,957	9,948	10,259	10,191	9,967	10,021	10,018	10,217	10,380	10,460
歳出	人件費	2,073	2,041	2,047	2,053	2,058	2,063	2,068	2,073	2,078	2,083	2,088
	扶助費	2,738	2,775	2,816	2,870	2,941	3,024	3,115	3,220	3,338	3,468	3,612
	公債費	946	954	1,020	1,091	1,088	1,052	1,116	1,088	1,169	1,233	1,251
	投資的経費	1,046	1,281	1,158	1,342	1,227	970	893	833	842	824	760
	貸付金	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
	繰出金	930	938	958	965	971	976	980	986	992	998	1,004
	物件費等	1,968	1,909	1,907	1,916	1,903	1,903	1,904	1,906	1,919	1,919	1,919
B		9,778	9,975	9,983	10,314	10,265	10,065	10,153	10,183	10,415	10,602	10,711
収支不足額 A-B		-	△18	△35	△55	△74	△98	△132	△165	△198	△222	△251
令和7年度当初予算編成時 収支不足額		△34	△52	△65	△80	△95	△116	△148	△176	△204	△226	
収支不足解消額		34	34	30	25	21	18	16	11	6	4	

II. 一般会計決算の状況

1. 歳入決算の状況

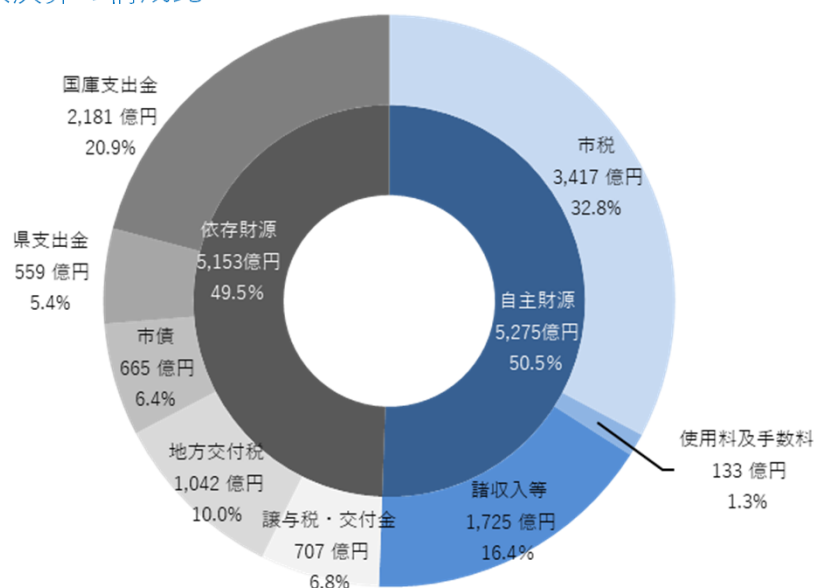
(1) 歳入総額

市税（+173億円）や諸収入等（+639億円）などの自主財源が増加したことに加え、国庫支出金（+105億円）などの依存財源も増加したことから、歳入総額は**1兆428億円（+972億円）**に増加した。

（単位：億円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減	伸率
自主財源	5,275	50.5%	4,460	47.1%	+815	+18.3
市 税	3,417	32.8%	3,244	34.3%	+173	+5.3
使 用 料 手 数 料	133	1.3%	131	1.4%	+2	+1.5
諸 収 入 等	1,725	16.4%	1,086	11.4%	+639	+58.8
分 担 金 及 負 担 金	9	0.1%	13	0.1%	△4	△30.8
財 産 収 入	332	3.2%	160	1.7%	+172	+107.5
寄 附 金	66	0.6%	53	0.6%	+13	+24.5
繰 入 金	271	2.6%	285	3.0%	△14	△4.9
繰 越 金	556	5.3%	116	1.2%	+440	+379.3
諸 収 入	491	4.7%	459	4.9%	+32	+7.0
依存財源	5,153	49.5%	4,996	52.9%	+157	+3.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	707	6.8%	749	7.9%	△42	△5.6
地 方 交 付 税	1,042	10.0%	999	10.6%	+43	+4.3
市 債	665	6.4%	642	6.8%	+23	+3.6
県 支 出 金	559	5.4%	529	5.6%	+30	+5.7
国 庫 支 出 金	2,181	20.9%	2,076	22.0%	+105	+5.1
合 計	10,428	100.0%	9,456	100.0%	+972	+10.3

(参考) 款別歳入決算の構成比



「自主財源・依存財源」

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的・自律的な財政運営が可能となる。

(2) 市税

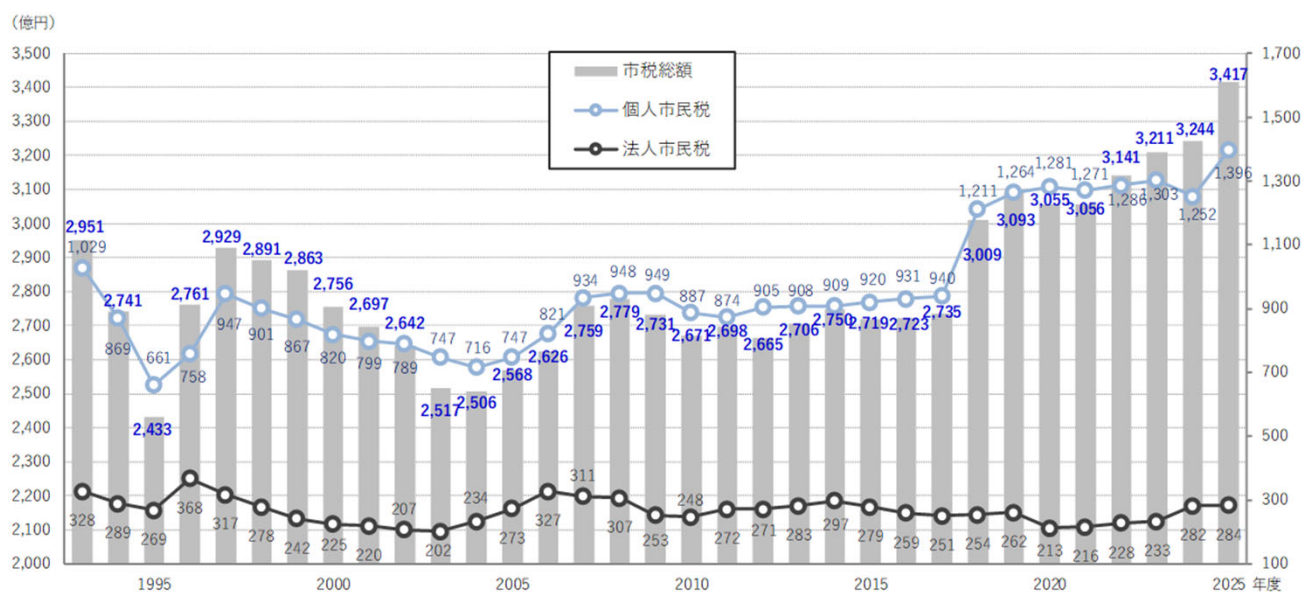
個人所得の増加や定額減税の終了等により個人市民税（+144億円）が、家屋の新增築等により固定資産税（+21億円）や都市計画税（+4億円）が増加したことなどから、市税収入の合計は**3,417億円（+173億円）**と増加した。

◆税目別内訳

（単位：億円・％）

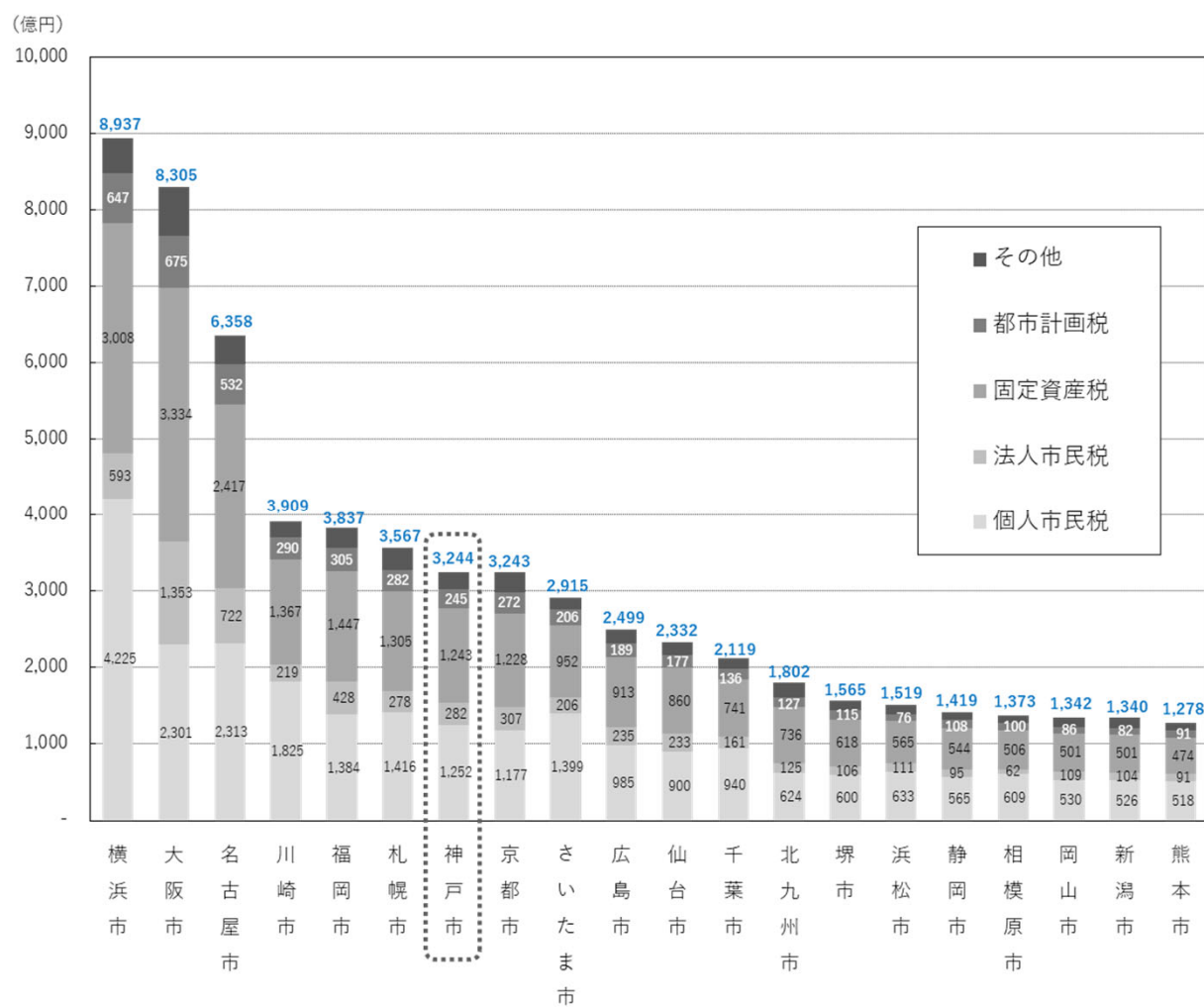
税目	令和7年度	令和6年度	増△減	
			増△減	伸 率
個人市民税	1,396	1,252	+144	+11.5
法人市民税	284	282	+2	+0.8
固定資産税	1,264	1,243	+21	+1.7
都市計画税	249	245	+4	+1.8
特別土地保有税	0	0	—	—
市たばこ税	97	99	△2	△1.5
事業所税	102	99	+3	+2.7
軽自動車税	21	21	+0	+2.4
入湯税	3	3	△0	△0.6
合 計	3,417	3,244	+173	+5.3
収入率（％）	98.95	98.90	+0.05	

（参考 1）市税収入の推移



※H30年度以降は県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲措置により個人市民税が増加（+2%（6→8%））

（参考 2）市税収入の他都市比較（令和 6 年度決算）



(3) 譲与税・交付金

消費の堅調な推移により地方消費税交付金（+31億円）が増加した一方で、定額減税の終了等に伴い地方特例交付金（△87億円）が減少したことなどにより、譲与税・交付金の合計は、**707億円（△42億円）と減少**した。

（単位：億円・％）

	令和7年度	令和6年度	増△減	
				伸率
地方譲与税	49	50	△1	△2.3
利子割交付金	5	2	+3	+187.5
配当割交付金	35	34	+1	+3.3
株式等譲渡所得割交付金	54	45	+9	+19.5
分離課税所得割交付金	5	4	+1	+24.0
法人事業税交付金	46	42	+4	+8.5
地方消費税交付金	420	389	+31	+8.0
ゴルフ場利用税交付金	4	4	+0	+3.1
環境性能割交付金	10	11	△1	△10.3
軽油引取税交付金	63	64	△1	△1.9
地方特例交付金	14	101	△87	△86.0
交通安全対策特別交付金	3	4	△1	△5.4
合計	707	749	△42	△5.6

(4) 市債

地方交付税の振替である臨時財政対策債が減少した一方で、駅周辺のリノベーションの進捗や第二学校給食センターの建設に伴い、建設地方債が増加したことから、市債の合計は**665億円（+23億円）と増加**した。

(単位：億円・%)

	令和7年度	令和6年度	増△減	伸率
市債 合計	665	642	+23	+3.5
建設地方債	665	551	+114	+20.5
臨時財政対策債	-	91	皆減	皆減
市債依存度	6.4%	6.8%	△0.4	

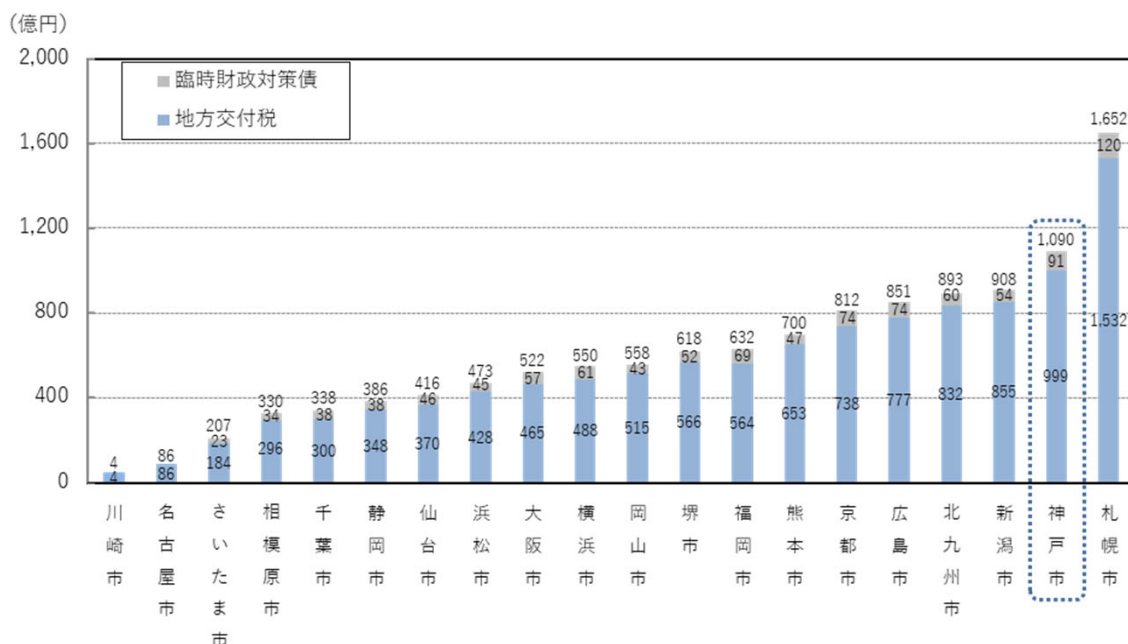
(5) 地方交付税等

地方財政対策において、地方公共団体が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について前年度を上回る額が確保された一方で、地方税の増加等により、臨時財政対策債が制度創設以来、初めて新規発行がゼロになったことから、実質的な地方交付税は**1,042億円（△48億円）と減少**した。

(単位：億円・%)

	令和7年度	令和6年度	増△減	伸率
実質的な地方交付税 合計	1,042	1,090	△48	△4.4
普通交付税	1,014	973	+41	+4.2
特別交付税	27	26	+1	+5.6
臨時財政対策債	-	91	皆減	皆減

(参考) 地方交付税等の他都市比較 (令和6年度決算)



2. 歳出決算の状況

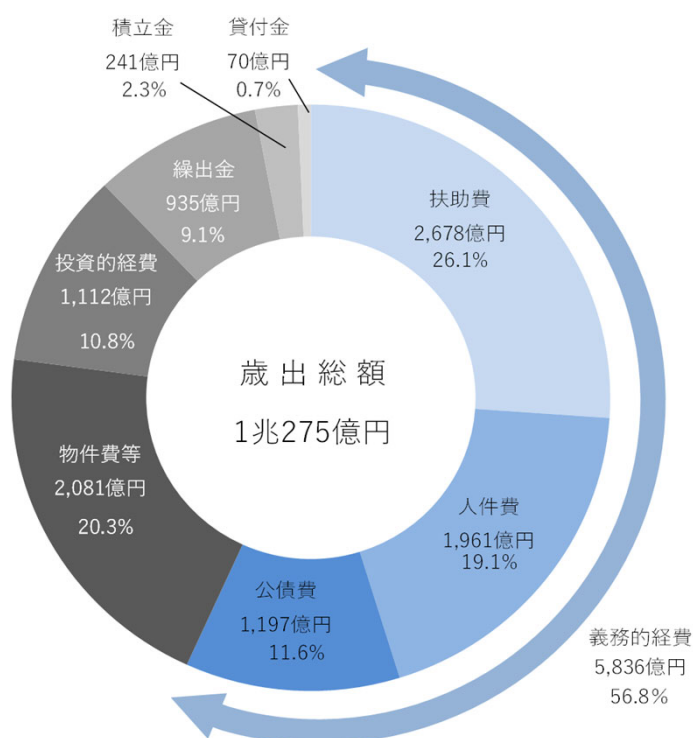
(1) 性質別歳出

人件費や扶助費などの義務的経費（+446億円）が増加したことに加え、駅周辺のリノベーションの進捗や第二学校給食センターの建設により、投資的経費（+175億円）が増加した。また、産業団地整備事業会計の新設に伴う出資金の増により、物件費等（+258億円）が増加したことにより、歳出総額は**1兆275億円（+968億円）**に増加した。

（単位：億円・％）

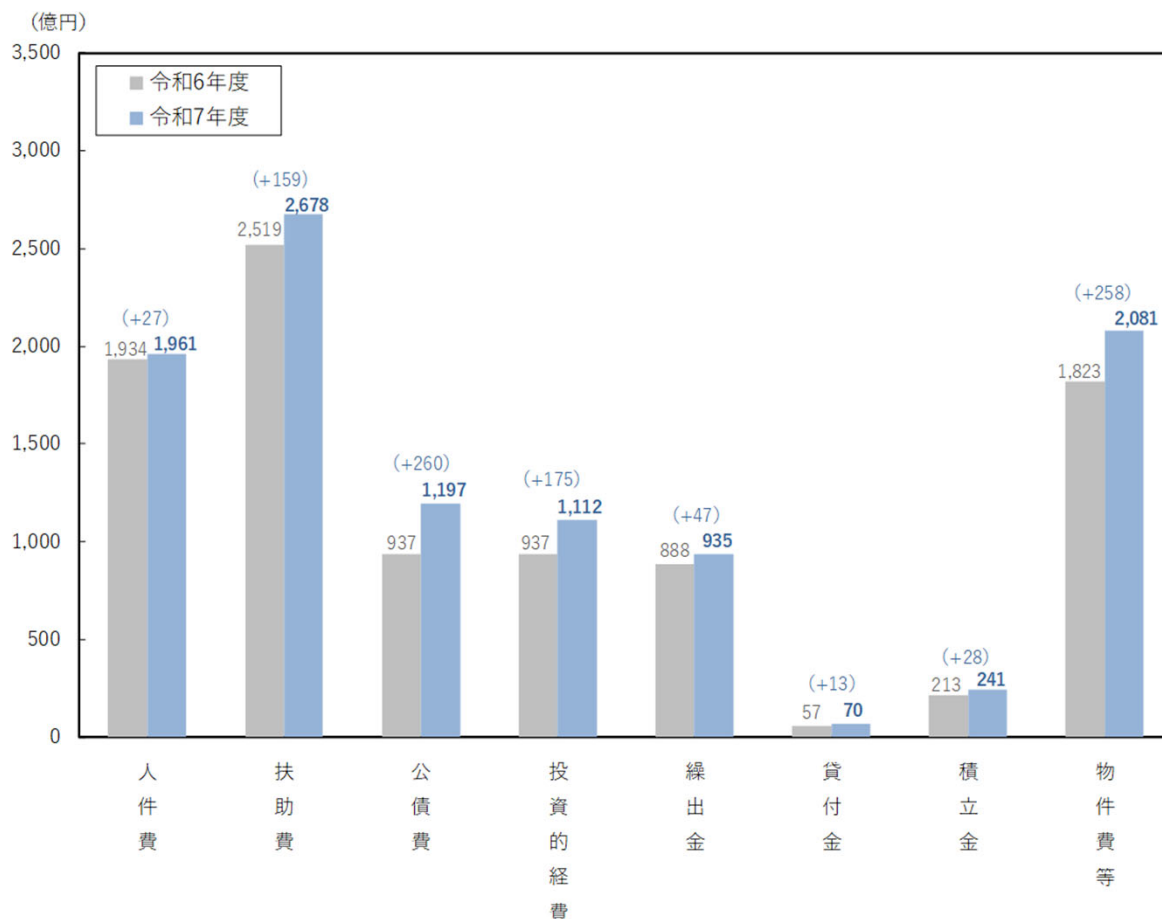
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 △ 減	
		構成比		構成比		伸 率
義 務 的 経 費	5,836	56.8	5,390	57.9	+446	+8.3
人 件 費	1,961	19.1	1,934	20.7	+27	+1.4
扶 助 費	2,678	26.1	2,519	27.1	+159	+6.3
公 債 費	1,197	11.6	937	10.1	+260	+27.7
投 資 的 経 費	1,112	10.8	937	10.1	+175	+18.8
繰 出 金	935	9.1	888	9.5	+47	+5.3
貸 付 金	70	0.7	57	0.6	+13	+24.1
積 立 金	241	2.3	213	2.3	+28	+13.1
物 件 費 等	2,081	20.3	1,823	19.6	+258	+14.1
合 計	10,275	100.0	9,307	100.0	+968	+10.4

（参考1）性質別歳出の構成比



（参考２）性質別歳出の対前年度比較

障害者自立支援給付費の増などにより扶助費（+159億円）が、新都市整備事業会計の閉鎖に伴う残余資産を活用した繰上償還等により公債費（+260億円）が増加した。駅周辺のリノベーションの進捗や第二学校給食センターの建設に伴い投資的経費（+175億円）が、産業団地整備事業会計の新設に伴う出資金の増により、物件費等（+258億円）が増加した。



（参考３）扶助費の増減（主な事業）

生活保護 755 → 751 (△ 4)

- ・生活扶助 220 → 211 (△ 9) 日常生活に係る費用に対する給付
- ・住宅扶助 127 → 124 (△ 3) 借家の家賃等、居住に係る費用に対する給付
- ・医療扶助 377 → 383 (+ 6) 診察、投薬、手術、入院等に係る費用に対する給付

児童関連 935 → 1,036 (+101)

- ・教育・保育給付 540 → 559 (+19) 民間保育所の運営に要する経費、施設型給付費及び地域型保育給付費の支給に要する経費
- ・児童手当 218 → 286 (+68) 児童手当の支給に要する経費
- ・こども医療費 62 → 62 (+ 0) 乳幼児等に係る医療費の一部を助成

障害者関連 748 → 811 (+63)

- ・自立支援給付 538 → 586 (+48) 居宅介護、重度訪問介護、生活介護など障害者総合支援法等に基づくサービス
- ・障害児通所入所・措置 132 → 145 (+13) 放課後等デイサービスなど児童福祉法に基づくサービス
- ・地域生活支援事業 29 → 30 (+ 1) ガイドヘルパー派遣など地域の実情に応じて実施するサービス等

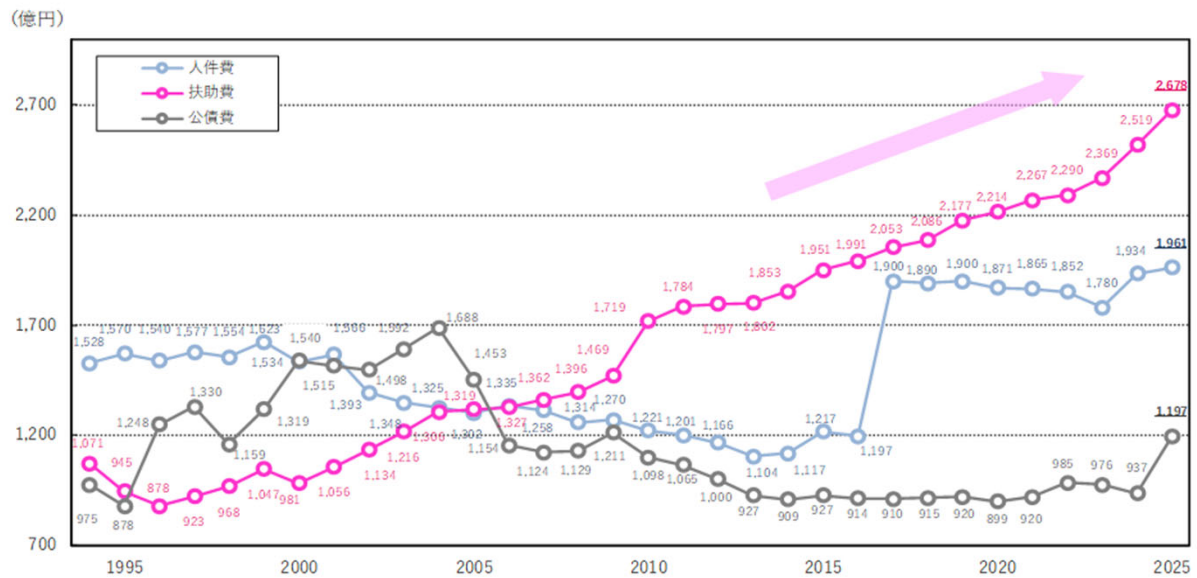
高齢者関連 18 → 17 (△ 1)

- ・養護老人ホーム施設措置 17 → 16 (△ 1) 養護老人ホーム等の入所に係る経費

衛生・教育関連 63 → 63 (+ 0)

- ・就学援助 14 → 14 (△ 0) 所得に応じて小・中学校の就学に係る給食・学用品等の経費を助成

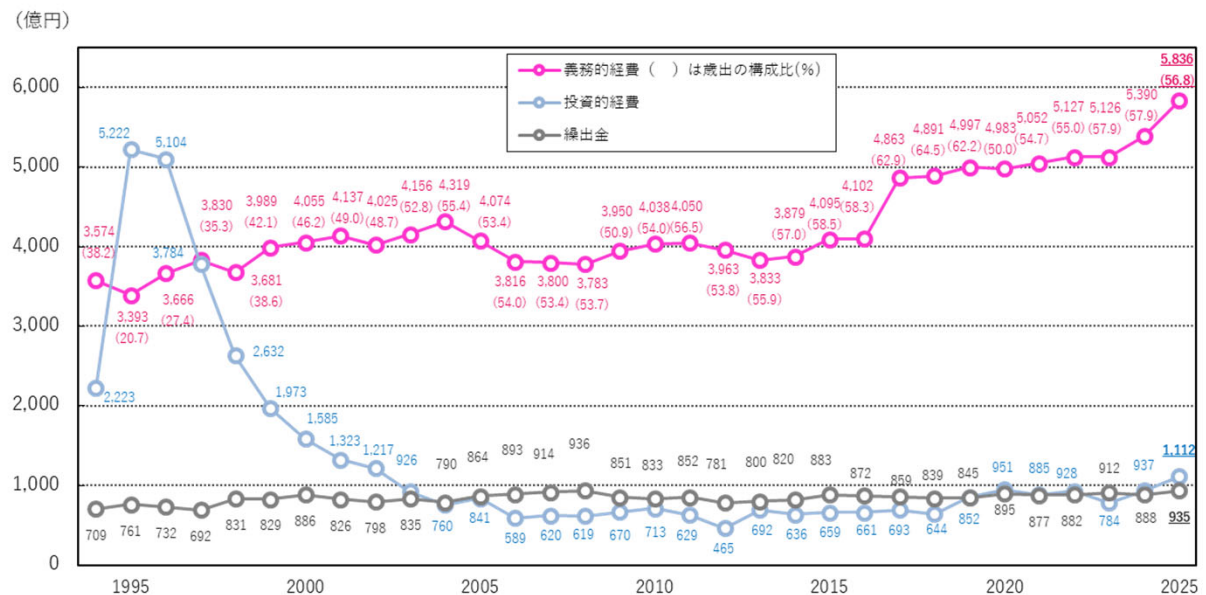
(参考4) 人件費・扶助費・公債費の推移



※ 2005年度の公債費は阪神・淡路大震災復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額（約3,000億円）を除く数値

※ 人件費は2015年度より臨時的任用職員および嘱託職員を、2020年度より会計年度任用職員を含む
また、2017年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

(参考5) 性質別歳出・義務的経費比率の推移



※ 義務的経費は2017年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

Ⅲ. 特別会計決算

被保険者数の減少により国民健康保険事業費（△22億円）が、第2ターミナルの完成により空港整備事業費（△181億円）が減少した一方で、中央卸売市場本場再整備の進捗により市場事業費（+28億円）および超高齢社会の進展により介護保険事業費（+75億円）が、新都市整備事業会計の閉鎖に伴う残余資産を活用した繰上償還等により公債費（+536億円）が増加したことなどから、特別会計全体では**7,227億円（+479億円）と増加**した。

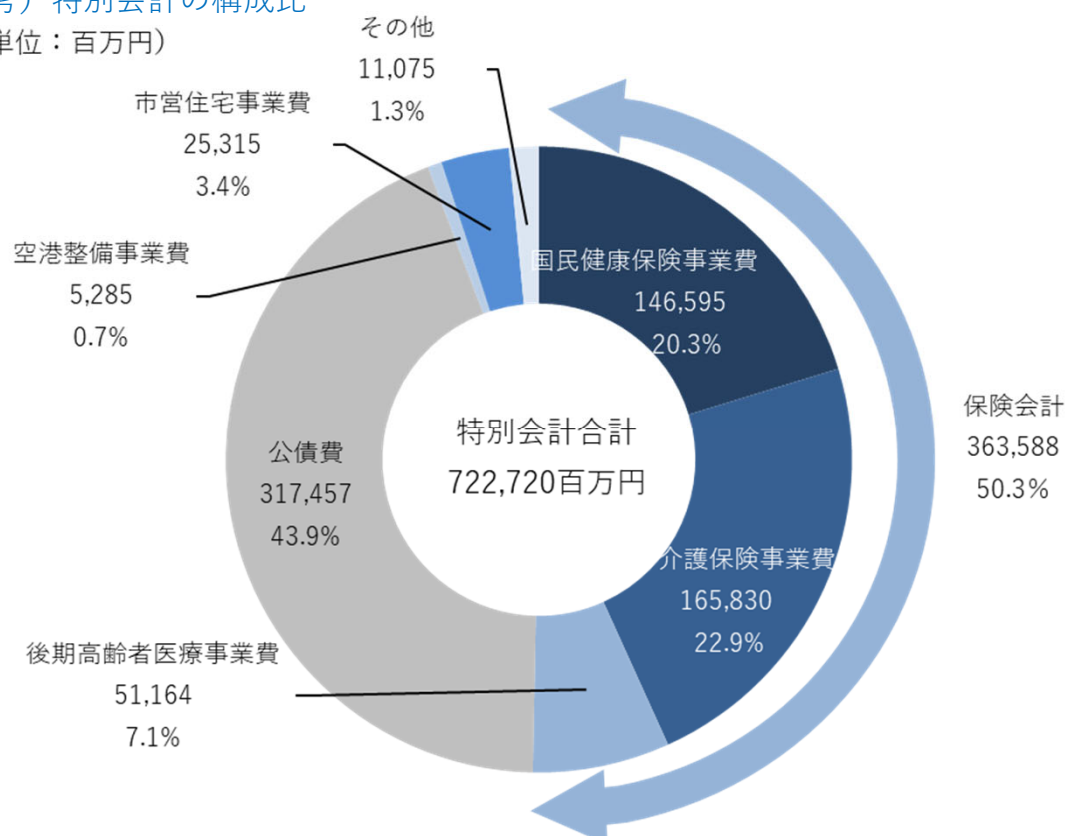
1. 会計別決算の概要

（単位：百万円）

会 計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	7年度	6年度	増△減	7年度	6年度	増△減	
市 場 事 業 費	5,372	2,577	+2,795	527	286	+241	-
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,072	822	+251	417	406	+10	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	146,595	148,772	△2,178	15,927	15,915	+12	2,702
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274	239	+34	2	1	+1	35
駐 車 場 事 業 費	1,024	983	+40	-	-	-	144
市 街 地 再 開 発 事 業 費	3,333	4,131	△798	1,361	857	+506	-
市 営 住 宅 事 業 費	25,315	22,808	+2,508	850	775	+75	-
介 護 保 険 事 業 費	165,830	158,261	+7,569	24,711	23,992	+719	4,611
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	51,164	49,052	+2,112	24,912	24,399	+513	207
空 港 整 備 事 業 費	5,285	23,357	△18,071	1,041	1,340	△299	-
公 債 費	317,457	263,848	+53,609	119,684	93,694	+25,990	-
特 別 会 計 合 計	722,720	674,849	+47,871	189,432	161,664	+27,768	7,700
保 險 会 計	363,588	356,085	+7,504	65,550	64,306	+1,244	7,520

（参考）特別会計の構成比

（単位：百万円）



IV. 企業会計決算

下水道事業会計における下水道使用料の減少等により経常損益が減少した一方で、港湾事業会計における使用料収入等の増加や水道事業会計における水道使用料の増加等により経常損益が増加したため、当年度純利益合計は**48億円（+24億円）の黒字**となった。

1. 会計別決算の概要

(単位：百万円)

会 計 及 び 項 目		令和7年度	令和6年度	増△減
下 水 道 事 業 会 計	経 常 損 益	△11	314	△325
	特 別 損 益	△65	△78	+13
	当 年 度 純 利 益	△76	236	△311
	【参考】一般会計繰入金	4,929	5,120	△191
新都市整備事業会計	経 常 損 益	-	553	△553
	特 別 損 益	-	200	△200
	当 年 度 純 利 益	-	754	△754
	【参考】一般会計繰入金	-	-	-
産業団地整備事業会計	経 常 損 益	55	-	+55
	特 別 損 益	-	-	-
	当 年 度 純 利 益	55	-	+55
	【参考】一般会計繰入金	-	-	-
港 湾 事 業 会 計	経 常 損 益	3,358	888	+2,469
	特 別 損 益	△801	△147	△654
	当 年 度 純 利 益	2,556	741	+1,815
	【参考】一般会計繰入金	10,046	6,497	+3,549
自 動 車 事 業 会 計	経 常 損 益	86	△223	+309
	特 別 損 益	61	147	△86
	当 年 度 純 利 益	147	△76	+223
	【参考】一般会計繰入金	1,111	1,189	△78
高 速 鉄 道 事 業 会 計	経 常 損 益	△2,576	△2,340	△236
	特 別 損 益	729	241	+488
	当 年 度 純 利 益	△1,847	△2,100	+252
	【参考】一般会計繰入金	6,723	7,410	△687
水 道 事 業 会 計	経 常 損 益	3,837	2,638	+1,198
	特 別 損 益	190	213	△23
	当 年 度 純 利 益	4,027	2,851	+1,176
	【参考】一般会計繰入金	917	569	+348
工 業 用 水 道 事 業 会 計	経 常 損 益	20	43	△23
	特 別 損 益	-	4	△4
	当 年 度 純 利 益	20	47	△27
	【参考】一般会計繰入金	1	1	△0
企 業 会 計 合 計	経 常 損 益	4,768	1,873	+2,895
	特 別 損 益	113	580	△467
	当 年 度 純 利 益	4,882	2,454	+2,428
	【参考】一般会計繰入金	23,727	20,786	+2,941

※一般会計繰入金は、収益的収入・資本的収入の合計

V. 主要施策の実績

1 市民のくらしと安全を守る P.20

2 人間らしい温かい街を創る P.31

3 持続可能な神戸を創る P.47

4 活気と魅力あふれる神戸を創る P.63

5 新しい国際都市 神戸を創る P.76

6 DXの活用による参画を進める P.84

1 震災30年の取組み

10億8,300万円

● レジリエンスセッションの開催 《60,742千円》

- ・ 防災・減災の取組みや最先端の防災テクノロジーを学び、体験する市民向け防災イベントの開催（開催日：2025年4月26日～27日）

● グローバルカンファレンスの開催 《34,668千円》

- ・ 様々な災害への備えや対応、気候変動対策といったテーマについて、海外都市と意見交換を行い、その成果を広く発信（開催日：2025年4月27日～29日）

● 震災30年関連事業 《987,429千円》

- ・ 第52回神戸まつり（2025年5月）
- ・ 震災復興支援のためのチャリティ音楽イベント「COMING KOBE」への支援拡充（2025年5月）
- ・ KOBE国際音楽祭2025の開催（2025年7月～9月）
- ・ 神戸ゆかりの美術館特別展「西田真人 日本画展－再生の祈りをこめて」の開催（2025年7月～9月）
- ・ 博物館特別展「大ゴッホ展－夜のカフェテラス」の開催（2025年9月～2026年2月）
- ・ 神戸マラソン2025（2025年11月）
- ・ ヴィッセル神戸30周年記念事業（チャリティーマッチ）

1 災害対応力の向上

113億200万円

● 危機対策・防犯対策の推進

- ・南海トラフ巨大地震など様々な危機事象への対策及び市民の体感治安の向上等に向けた防犯対策を推進するため、危機管理室を危機管理局に再編

● 地域防災の担い手への支援 《27,286千円》

- ・防災士資格の取得助成制度の導入
- ・「神戸市避難所開設・運営マニュアル」の改定
- ・避難所における開設キットの設置・キーボックスの導入

● 避難所の良好な居住環境等の確保 《133,041千円》

- ・南海トラフ地震を想定した間仕切りテント・簡易ベッドの追加配備（各10,000基）
- ・非常用蓄電池の計画的更新（市立小中高等学校等の250台が対象）
- ・小型ガス式発電機の追加配備（市立小中高等学校への導入完了）

● 区災害対策本部における非常用電源の確保 《29,345千円》

- ・区役所における災害時に必要な非常用電源を整備（北神・垂水）（2025年～2026年度工事）

● 災害時の医療連絡体制の確保 《9,203千円》

- ・区役所等への衛星通信回線の導入

● きめ細やかな被災者支援に向けた体制構築 《468千円》

- ・民間団体等とのネットワークの構築

● 災害時要援護者への対応強化 《26,441千円》

- ・視覚障がい者のためのスマートフォンを活用した音声ハザードマップの運用・機能拡充
- ・基幹福祉避難所における非常用電源の確保・衛星通信回線の導入
- ・福祉避難所への外部給電神戸モデルの導入等
- ・要援護者の適切な支援に向けたあり方の検討（要援護者の対象範囲見直し等）

● 消防・救急体制の強化 《33,927千円》

- ・日勤救急隊の増隊に伴う救急車の調達

● **新たなテクノロジーの活用 《9,759千円》**

- ・ ICTを活用した新たな防災行政無線の調査・検討
- ・ LINEによる災害時の情報共有システム（神戸市災害掲示板）の運用
- ・ 災害時における機能的なドローン利活用等に関する実証訓練

● **脱炭素先行地域の取組みによる災害対応力の強化 《752,757千円》**

- ・ 脱炭素先行地域エリア（ポートアイランド第Ⅱ期の一部）の事業者による再エネ・省エネ設備投資に対する補助
- ・ 事業者の自己電源増加による災害時の島内滞在可能時間の延長

● **建築物等の耐震化の促進 《132,929千円》**

- ・ 住宅・建築物等の耐震化に対する補助、普及啓発
- ・ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に対する補助、普及啓発
- ・ 小学校周辺における危険コンクリートブロック塀等の調査、撤去に対する補助

● **高潮・津波・内水氾濫対策、河川災害対策、ため池防災対策**

《2,674,187千円》

- ・ 神戸駅周辺地区等における浸水対策
- ・ 雨水浸水対策基本方針に基づく地区別浸水対策基本計画の策定
- ・ 近年の台風を踏まえた高潮対策（ポートアイランド・六甲アイランド）
- ・ 大輪田ポンプ場の改修
- ・ 都市基盤河川・準用河川の改修
- ・ ため池改修事業等の推進
- ・ ため池事前放流や水位計・カメラ導入による適正管理の推進

● **道路防災対策、土砂災害対策 《7,166,829千円》**

- ・ 全市道路防災計画に基づく道路防災対策
- ・ 長寿命化修繕計画に基づくトンネル・橋梁等の老朽化対策
- ・ 無電柱化推進計画に基づく電線共同溝整備
- ・ 国や兵庫県と連携した砂防事業等の推進
- ・ レッドゾーン防災対策
- ・ 公園緑地の法面防災対策

● **北建設事務所の新設 《305,527千円》**

- ・ 北区における新たな建設事務所の整備（2025年～2027年度工事、2027年度供用開始予定）

1 消防力の強化

29億6,800万円

- **航空機動隊防災ヘリコプターの更新**

- ・救助、救急、消火等を行う防災ヘリコプターの更新

- **消防学校の機能強化 《589,703千円》**

- ・災害対応拠点施設としての機能向上
- ・災害の多様化、激甚化に備えるための実践的訓練施設新設（2025年度設計、2026年度工事）

- **救急情報システムの整備 《87,351千円》**

- ・救急隊と病院間のスムーズな情報連携を実現するシステムの構築（2026年度運用開始）

- **三田市との消防指令事務の共同運用に向けたシステム構築**

《1,982,800千円》

- ・消防指令・情報システムの再構築（2022年～2024年度設計、2027年度次期システム稼働）

- **灘消防署の建替え 《78,580千円》**

- ・灘消防署の現地建替え（2027年度供用開始予定）

- **消防救急デジタル無線基地局等の機器更新 《191,925千円》**

- ・本部や消防署と消防車・救急車等を結ぶデジタル無線機器の計画的な更新（2021年度から7か年）

- **全国消防技術大会の神戸開催 《688千円》**

- ・全国消防協会主催の第53回全国消防救助技術大会の開催

- **大規模林野火災対策 《36,878千円》**

- ・大規模な林野火災への対応に必要な資機材を消防署に配備

1 市民への支援

127億600万円

● 物価高騰に対する経済支援 《10,620,019千円》

- ・住民税非課税世帯へ給付金を支給（3万円：15,159世帯、2万円：1,479人(児童)）
- ・定額減税しきれなかった分を補填する調整給付金の支給者のうち、所得が減少した者等に対し、不足額を追加支給
（支給対象者 給付Ⅰ（扶養親族込）：274,483人 給付Ⅱ：17,175人）
- ・児童手当支給対象児童を養育する父母等に対し、手当を支給（児童1人あたり2万円）

● 学校給食費の負担の軽減 《1,762,289千円》

- ・小・中学校等における学校給食食材費の高騰対策及び中学校における半額助成
小学校給食費：年額63,820円→49,400円
中学校給食費：年額69,400円→28,900円

● 生活困窮者への支援 《126,621千円》

- ・フードサポートこうべの開催
（食料品・生活用品の無料配布会及び継続的な支援に向けた生活相談会の一体開催）
- ・「ここからプレイス」における若者の就労自立に向けた伴走型支援
- ・食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助
- ・生活に困窮する若者の相談支援に取り組む民間団体に対する補助

● 学習支援事業の推進 《107,107千円》

- ・経済的事情等を抱える世帯の中学生に対して学習支援活動を行う団体を支援
- ・経済的事情により学力格差が懸念される中学生等に対する学習支援
（会場型・オンライン型）

● 子育て世帯への食を通じたつながり支援 《77,710千円》

- ・厳しい生活状況にある子育て世帯に食品等の提供や必要な支援へのつなぎを行う団体を支援
- ・活動団体や寄附企業等のマッチングを行うプラットフォーム（こども地域応援ネットワーク KOBÉ）運営

● 銭湯入浴料金引き上げの激変緩和 《12,252千円》

- ・銭湯の入浴料金値上げ分に対する激変緩和措置（大人料金を570円→500円、2026年3月～）

1 市内事業者等への支援

8億8,700万円

● 市内企業住宅手当等支援補助金 《72,946千円》

- ・ 市内企業住宅手当等支援補助金（企業の住宅手当の1/2、上限1万円/月）
（高齢化率の高い地域の在住者は、企業の住宅手当の2/3、上限1.4万円/月）

● 中小事業者の経営基盤強化支援 《424,902千円》

- ・ 中小企業DXお助け隊事業の実施
- ・ 省力化を促進する製品・サービス開発実証の支援
- ・ 中小企業投資促進等助成制度の実施
- ・ 資金繰り支援（信用保証料補助）

● 市内商業者等への支援 《104,361千円》

- ・ 地域商業活性化支援事業の拡充（空き店舗活用枠の新設 補助率：2/3、補助上限：300万）
- ・ 移動販売車の出店場所の拡充
- ・ 食のスタートアップ支援事業の実施
- ・ 灘の酒、スイーツ、真珠、ケミカルシューズ等の振興

● 農地管理の省力化の推進 《16,297千円》

- ・ スマート農機の購入補助（補助率1/2、補助上限200万円）
- ・ ラジコン草刈機レンタル事業の実施

● 渇水応急対策支援 《6,303千円》

- ・ 市内農家が実施した応急的な用水確保対策に係る支援

● アーティスト・文化芸術事業者への支援 《89,321千円》

- ・ 「KOBEまちなかパフォーマンス」の推進
- ・ 地下鉄海岸線の駅における若手アーティストの作品展示
- ・ 「神戸六甲ミーツ・アート2025beyond」への支援

● **公共交通事業者への支援 《62,427千円》**

- ・ 燃油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援

● **救護施設、児童福祉施設等への支援 《110,360千円》**

- ・ 物価高騰を踏まえた救護施設、児童福祉施設等への支援

1 くらしの安全・安心を守る

29億7,300万円

● 防犯カメラ事業の推進 《575,513千円》

- ・ 通学路及び駅周辺等における直営防犯カメラの増設（1,000台）
- ・ 住宅地等における直営防犯カメラの新たな設置（200台）
- ・ 地域団体が設置する防犯カメラへの更新・修繕補助

● 交通安全対策の推進・強化 《190,395千円》

- ・ 主要幹線道路及び通学路等の生活道路における交通安全対策の推進（計画に基づく通学路の路側帯カラー化）
- ・ 自転車放置禁止区域の拡大（貿易センター駅）
- ・ 山麓バイパスへの交通転換施策の実施

● 道路附属物・公園等のリニューアル 《1,867,338千円》

- ・ 公園樹木や街路樹、道路法面樹木の点検・調査及び伐採
- ・ ガードレールや転落防止柵等の美装化
- ・ まちなか街灯の増設
- ・ 老朽化している公園施設（遊具・柵等）の更新

● 重要インフラ・庁内システムへのサイバー攻撃対策 《69,469千円》

- ・ 市民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある病院・交通・水道等の重要インフラへのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策強化
- ・ 庁内ネットワークのサイバー攻撃対策強化

● 新たな墓地ニーズへの対応 《72,409千円》

- ・ 期限付墓地の供用開始（鶴越墓園内、2025年10月から供用開始）
- ・ 樹林葬墓地の整備（ひよどりごえ森林公園内、2026年10月以降供用開始予定）

● **銭湯に対する支援の充実（一部再掲）《95,140千円》**

- ・大規模設備改修補助制度の創設
- ・デジタルスタンプラリー、地域子育て入浴割引制度の実施による銭湯利用の促進
- ・銭湯の入浴料金値上げ分に対する激変緩和措置（大人料金を570円→500円、2026年3月～）

● **路上喫煙防止対策《101,825千円》**

- ・路上喫煙禁止地区における屋内型喫煙所整備補助の拡充
（整備費補助：補助率10/10、上限1,000万円、地下施設の場合は2,000万円）
（維持管理費補助の新設：補助率10/10、上限270万円）

1 高温常態化対策

5 億7,600万円

- 環境に配慮した舗装への転換 《544,926千円》

- ・ 広場における環境に配慮した保水性舗装等の整備（きらら広場等）

- こうべ木陰プロジェクト 《21,013千円》

- ・ 樹木の新植や土壌改良等による都心部（公園・街路）の緑陰形成

- 人工日よけの設置 《5,060千円》

- ・ 緑陰を確保できない場所への日よけ設置による日陰の創出

- 公共空間における異常高温対策 《2,854千円》

- ・ 人が多く集まる駅周辺や公園におけるミストの設置

- KOBEクールオアシスの設置 《1,713千円》

- ・ 暑さをしのげる一時休息所（クールオアシス）の設置（薬局等との連携）

1 健康づくりの推進・医療の充実

10億8,200万円

● 認知症神戸モデル 《287,217千円》

- ・ 診断助成制度・事故救済制度の継続実施
(拡充：GPSサービス月額利用料の半額補助、みまもりシールの導入)

● 地域医療の確保 《137,000千円》

- ・ 西市民病院の再整備（基本設計）
- ・ 西神戸医療センターの診療体制の強化（手術室・外来診察室の増設、2027年夏頃完成予定）
- ・ 北神地域の急性期医療の確保・充実のための地域周産期母子医療センター機能維持に対する支援、済生会兵庫県病院と三田市民病院の再編統合

● フッ化物洗口による小学生のむし歯予防 《38,310千円》

- ・ 重点校での集団洗口、洗口液配付による家庭内での洗口

● 予防接種費用の助成 《596,933千円》

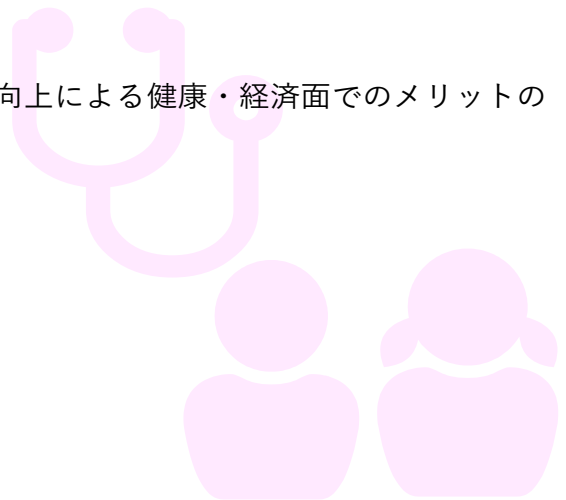
- ・ 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成

● 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進 《16,600千円》

- ・ 多職種アウトリーチ支援チーム（精神科医師・精神保健福祉士・保健師等）による地域で精神保健に課題を抱えて生活する方への支援
- ・ 市内精神科病院への退院促進支援による長期入院患者の地域移行促進

● 住まいの断熱化の推進 《5,338千円》

- ・ 医療・健康分野と連携した住まいの断熱性能向上による健康・経済面でのメリットの広報啓発



2 子育て世帯の経済的負担の軽減

106億4,600万円

● 物価高対応子育て応援手当（再掲）《4,147,856千円》

- ・ 児童手当支給対象児童を養育する父母等に対し、手当を支給（児童1人あたり2万円）

● 高校生等の通学定期券補助《2,444,031千円》

- ・ 市外：1/2補助に拡充（12,000円/月の基準額を撤廃、2025年4月～）
市内：無料（2024年9月～）

● 妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援・経済的支援

《893,768千円》

- ・ 妊娠期、育児期の面談に加え、妊娠8か月頃の希望者に面談を実施
- ・ 妊娠時に5万円、出生時にこども1人あたり5万円を支給

● こべっこウェルカム定期便《454,764千円》

- ・ こどもが生まれた世帯に、育児用品等を月に1回、最大10回配達
- ・ 配達にあわせて声掛けや子育て情報の提供等を含めた見守りを実施

● 保育料負担軽減《885,435千円》

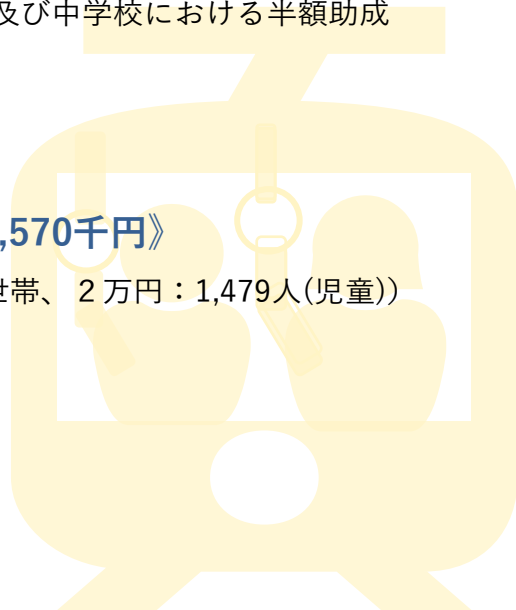
- ・ 所得に応じた保育料の見直し
（市民税所得割額301,000円以上397,000円未満の世帯 月額66,000円→59,000円）
- ・ 保育所等における多子世帯の保育料等の減免（保育料・一時保育料・副食費）

● 学校給食費の負担の軽減（再掲）《1,762,289千円》

- ・ 小・中学校等における学校給食食材費の高騰対策及び中学校における半額助成
小学校給食費：年額63,820円→49,400円
中学校給食費：年額69,400円→28,900円

● 低所得の子育て世帯への給付（再掲）《57,570千円》

- ・ 住民税非課税世帯へ給付金を支給（3万円：933世帯、2万円：1,479人(児童)）



2 子育て環境の充実

11億500万円

● まちなか自習室の設置 《10,501千円》

- ・カフェなどの民間施設を中高生が自習スペースとして利用できる仕組みづくり

● 児童館の利活用の推進 《593,384千円》

- ・乳幼児の子育て相談やプログラムの企画等を行う「子育てチーフアドバイザー」を配置
- ・0歳児を育てる家族が来館した際に「はじめておでかけギフト」をプレゼント
- ・各館の特色を活かした取り組みへの支援
- ・ネイティブレベルの人材を派遣し、英語・外国文化に触れる機会を提供

● 発達相談支援体制（専門チーム）の拡充 《5,123千円》

- ・療育センター・こども家庭センターの待機期間短縮・地域の対応力向上に向けた「こべっこ発達専門チーム」の全市展開

● 児童虐待防止対策の強化 《66,554千円》

- ・児童相談システムの再構築・児童虐待事案の情報を県警とリアルタイムで共有できる機能の追加（2026年4月運用開始）

● 産後ケア事業 《310,055千円》

- ・産後1年以内の母親と乳児への、助産所・医療機関での宿泊・通所や助産師の訪問による産後ケア
- ・利用申請開始時期の前倒し（出産後→妊娠8か月）等による利便性向上

● 里親支援の充実 《29,630千円》

- ・里親制度の理解促進・養育里親の確保に向けた市民啓発
- ・里親登録希望者への家庭訪問・アセスメント、外部専門家による支援機関（乳児院等）への助言・事例共有による里親委託の推進
- ・里親・ファミリーホーム交流会の実施

● こどもの居場所づくり（一部再掲） 《86,683千円》

- ・放課後などに食事提供・学習支援を行う団体に対する支援の充実
- ・活動団体や寄附企業等のマッチングを行うプラットフォーム（こども地域応援ネットワーク KOBE）運営

● 小学校における早朝受入れ 《3,035千円》

- ・小学校における地域人材を活用した早朝受入れ事業の試行実施

2 こどもの外遊びの推進

1 億2,700万円

● 外遊びの場づくりの推進 《4,071千円》

- ・すべてのこどもが安心して自由に遊べる野外の遊び場を提供する人材の育成講座の実施、イベント開催等

● 学童保育におけるスポーツ体験 《2,298千円》

- ・プロスポーツ選手等の指導によるスポーツ体験のモデル実施

● スケートボード広場の増設 《3,680千円》

- ・気軽にスケートボードを楽しめる環境整備の推進

● 都市公園等における居場所づくりの推進 《88,770千円》

- ・バスケットゴール倍増プランの推進（2026年度までに50か所→100か所）
- ・「ボールあそび・できること」看板や防球フェンスの設置
- ・安全なこどもの居場所となるコンパクトハウスの整備

● 放課後運動遊び 《9,911千円》

- ・小学校運動場への運動遊びサポーター配置による児童の運動機会の拡充（79校）

● 多井畑西地区の里地里山の再生・活用 《17,912千円》

- ・プレーパーク等の里山活動の推進

2 保育環境の充実・保育人材の確保

68億7,200万円

● こども誰でも通園制度の拡充 《45,503千円》

- ・ 保育所等に通っていないこども（生後6か月～2歳）が、就労要件を問わず時間単位で利用できる保育所等の拡充（2024年度：23施設、2025年度：44施設）

● 保育施設の老朽改築 《560,931千円》

- ・ 老朽化している保育所等への改築費等の補助

● 保育人材確保・定着への支援 《1,588,607千円》

- ・ 一時金の支給（7年間で最大160万円）
- ・ 保育士宿舍借り上げ支援（最大10万円/月、最長7年間）
- ・ 奨学金返還に要する費用の補助（7年間で最大42万円）

● 保育士の処遇改善 《1,943,953千円》

- ・ 人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善

● 保育士の配置改善による質の向上 《310,369千円》

- ・ 1歳児クラスの保育士配置を6対1から5対1に改善する施設への支援

● 学童保育の充実 《438,076千円》

- ・ 学童保育施設の増設（13か所）
- ・ さらなる質の向上に向けて、学童保育施設における常勤職員の配置を拡大

● 夏休み学童保育ニーズへの対応 《27,026千円》

- ・ 夏休み期間の学童保育の受入れ施設の拡充（2024年度実施：20施設→2025年度実施：54施設）
- ・ 夏休み期間の昼食提供のモデル実施

● 学校図書館を活用した放課後の居場所づくり 《20,744千円》

- ・ 学校図書館において、すべての児童を受け入れるモデル事業の実施（9校）

● **病児保育の充実 《453,180千円》**

- ・新規整備による全区展開
- ・施設運営補助の充実（基本単価の増額、感染症対応加算の創設）

● **すこやか保育の充実 《1,312,636千円》**

- ・児童の障がいの程度に応じた支援の重点化・申請の簡素化
- ・手帳等を所持しない児童を受け入れる施設への補助制度の創設

● **医療的ケア児の受入れ拡大 《161,709千円》**

- ・受入れ保育所等の拡大（21か所→22か所）

● **医療型短期入所の受入れ体制強化 《8,921千円》**

- ・医療的ケアを要する重度心身障害児者の受入れ体制強化に向けた助成制度の創設

2 学びの環境整備

164億7,100万円

● 中学校給食の全員喫食の実施 《6,597,758千円》

- ・給食センターの新規整備、民間調理施設方式による提供等により、全校で実施
- ※全員喫食移行スケジュール（2026年1月：全校実施）

2024年度：中央区・須磨区・垂水区

2025年度：（4月～）長田区・西区、（2026年1月～）東灘区・灘区・兵庫区・北区

● 不登校児童生徒への支援 《327,072千円》

- ・学びの多様化学校「みらいポート(湊翔楠中学校分校)」の開校（2025年4月）
- ・全小・中学校における校内サポートルームへの支援員の配置
- ・対面での支援が難しい児童生徒を対象にオンラインでの学習・コミュニケーション支援を試行実施

● 特別支援教育の充実 《32,618千円》

- ・いぶき明生支援学校の分校整備（2028年度開校予定）
- ・特別支援教育相談センター等の充実
- ・自校通級指導教室の整備（19校新設 2025年度設置校数：77校）

● 小学校35人学級編制の実施

- ・小学校全学年で35人学級編制を実施
（2021年度：～小2、2022年度：～小3、2023年度：～小4、2024年度：～小5、
2025年度：～小6）

● 学習支援事業の推進（再掲） 《107,107千円》

- ・経済的事情等を抱える世帯の中学生に対して学習支援活動を行う団体を支援
- ・経済的事情により学力格差が懸念される中学生等に対する学習支援（会場型・オンライン型）

● 教員の多忙化対策 《346,687千円》

- ・学校現場で教員等の業務を補助するスクール・サポート・スタッフの全校配置
- ・学校主体の働き方改革を推進する「働き方改革トライアル事業」の実施
- ・学校給食費の公会計化による事務の一元化・集約化
(中学校給食の全員喫食への移行時に順次公会計化)
- ・教職員のメンタルヘルス対策の充実

● 児童の体力の向上（一部再掲） 《17,083千円》

- ・学習用端末の活用により運動記録の可視化を行い、運動意欲の喚起と運動の習慣化を促進
(全小学校4～6年生)
- ・小学校運動場への運動遊びサポーター配置による児童の運動機会の拡充(79校)

● 小学校における通学手段の確保 《8,724千円》

- ・路線バスの休止に伴う代替通学手段の確保(平野小)

● 学校施設の教育環境の向上 《8,690,605千円》

- ・大規模・長寿命化改修(小学校12校・中学校8校)
- ・エレベーターやスロープ等の整備によるバリアフリー化
- ・小学校の過密化対策等としての再整備(垂水小・春日野小・東舞子小)
- ・義務教育学校港島学園の校舎一体化整備(2024年～2029年度)

● 青少年科学館のリニューアル 《342,351千円》

- ・第2期リニューアルの実施(第4・5展示室等の更新)
- ・第3期リニューアルに向けた調査・検討

2 市民生活・地域活動の支援

9 億6,800万円

● 地域交流センターの利活用促進 《77,342千円》

- ・「地域福祉センターの新たな役割などを示す基本方針」に基づく施設名称変更への対応・改修（〇〇地域福祉センター → 〇〇地域交流センター 2026年度～）
- ・予約管理システム・電子錠等の導入支援

● 地域活動の活性化 《208,640千円》

- ・地域貢献活動に関する相談に対し伴走型の支援を行う地域貢献相談窓口の運営（相談 155件）
- ・地域団体・NPO等とボランティアをつなぐマッチングシステムの運用（登録者数：2,493人、604団体）
- ・地域貢献活動に取り組むNPO等に対する支援の充実（セミナー等実施、計6回実施）
- ・SNS等を活用した自治会支援情報の発信

● 地域活動拠点の整備 《323,328千円》

- ・雲中地域交流センター・旗塚児童館の移転整備（2026年4月～供用開始）

● KOBEシニア元気ポイントの拡充 《55,594千円》

- ・ボランティアマッチングシステム（ぼらくる）と連携し、対象事業に地域貢献活動を追加（登録者数4,428人、420施設）
- ・ポイント付与上限の拡充（8,000ポイント/年→10,000ポイント/年）

● 民生委員・児童委員の負担軽減 《223,484千円》

- ・活動記録・高齢者見守り台帳等のデジタル化、全委員へのタブレット端末配布による業務効率化

● **ごみの減量・資源化の推進《49,338千円》**

- ・エコノバ（資源回収ステーション）の拡充
- ・こうベキエーロを活用した小学校における環境学習

● **クリーンステーションの管理支援《30,203千円》**

- ・掃除当番の負担を軽減する側面的支援（収集時の清掃、カラス対策ネット片付け）
- ・カラス対策ネットを収納するボックスの配布
- ・鳥獣被害対策（カラス対策ネットボックスの試行設置）
- ・大規模クリーンステーションの解消（分散、増設、全ごみ種対応）
- ・共同住宅への専用クリーンステーション設置促進
- ・外国人向けごみ出しルール啓発強化など排出ルールの徹底

2 KOBE◆KATSUの本格実施に向けた取り組み

12億2,300万円

● 「KOBE◆KATSU（コベカツ）」の推進（中学校部活動の地域展開）

《222,754千円》

- ・「コベカツクラブ」の募集・掘り起こし（2025年1月より複数回募集）
- ・中学校施設の利活用に向けた調査、屋外簡易照明設置等の環境整備
- ・指導者、運営者等の育成に取り組む団体に対する支援
- ・大会運営組織の構築に向けた調査検討

● コベカツ支援基金設置 《1,000,000千円》

- ・神戸市立中学校に係る地域クラブ活動の推進に関する条例で定める基金の設置

2. 人間らしい温かい街を創る （3）多様な主体の参画・連携によるまちづくり

2 大学・企業等との共創によるまちづくり

2 億5,200万円

● 大学都市神戸産官学プラットフォーム 《119,586千円》

- ・大学・高専、企業、行政の連携による産官学プロジェクトの推進
（外国人高度専門人材育成、地元定着に向けたインターンシップ・就業体験プログラムの実施）
- ・学生と行政・企業をつなぐ共創コミュニティネットワークサイト（BE KOBE学生ナビ）の運用

● 「大学の知」を活用した調査・研究 《25,547千円》

- ・大学研究者等の知見・専門性等を活かし、市政課題解決に向けた調査・研究を実施

● 神戸市外国語大学のあり方検討 《5,723千円》

- ・中央教育審議会の答申等を踏まえ、果たすべき役割や今後のあり方検討に向けた有識者の意見聴取を実施

● 高専機能強化 《100,722千円》

- ・神戸高専地域共創テクノセンターの整備（2025年度設計・工事、2026年度工事）
- ・情報系学科新設に向けた学科再編の準備や入試制度の改革、スタートアップ人材育成に向けたアントレプレナーシップ教育の推進

2 外国人との共生の推進

1 億6,800万円

● 地域における相互理解の促進 《20,233千円》

- ・ 多文化防災リーダーの育成
- ・ 多文化交流員（外国人留学生等）の地域行事等への派遣

● 外国人との共生施策の立案に向けた実態把握 《2,055千円》

- ・ 在住外国人を対象としたアンケートによる実態調査

● 外国人児童生徒等への支援 《145,449千円》

- ・ 初期日本語指導を集中的に行う拠点教室の運営
- ・ 母語による学習支援のための支援員の配置・授業同時通訳支援ツールの活用
- ・ 高校生世代の外国人向けの日本語教育プログラムの開発及び実証

2 こうべ女性活躍プロジェクトの推進

1 億900万円

● コワーキングスペースの運営 《75,508千円》

- ・子連れで利用できるコワーキングスペースを市内3か所で運営
(あすてっぷコワーキングこうべ・学園都市・六甲アイランド)

● 女性のキャリアアップ支援 《14,706千円》

- ・女性就労促進に向けたデジタルスキル取得のためのプログラム実施
- ・女性の再就職支援の実施(就職支援セミナー等)
- ・市内企業等で働く女性のスキルアップ・交流支援の実施

● 女性起業家支援 《7,499千円》

- ・伴走支援型プログラムを通じた女性起業家の育成・裾野拡大

● 理工系女性人材育成の推進 《896千円》

- ・女子中高生に対して市内企業・教育機関等での実験体験や女性理系人材との交流を実施

● 女性の多様なライフスタイルの形成支援 《10,358千円》

- ・女性に選ばれるまちづくりに向けたイベント等の開催・発信

2 高齢者施策の充実

5 億200万円

● 身寄りのないシニア世代への支援 《64,403千円》

- ・ こうべ終活相談窓口の設置（2025年10月開設）
（将来の不安や課題（財産管理、遺言等）に応じたサービスへのつなぎ、緊急連絡先等の登録）
- ・ 生前の葬儀・納骨契約手続きの支援（エンディングプラン・サポート）
- ・ 住宅確保要配慮者の受入れ支援（家賃債務保証料等の補助、大家相談窓口の運営）

● 地域交通維持の取組み 《189,602千円》

- ・ 西北神地区のバス路線の維持・確保
- ・ 地域コミュニティ交通の導入促進・運行支援
- ・ 交通の不便な地域における民間施設の送迎バスを活用した実証実験
- ・ 将来的な地域公共交通の自動運転化につながる実証実験

● 神鉄シーパスワンの販売促進 《195,693円》

- ・ 神戸電鉄等で使えるシニア向け乗車券「神鉄シーパスワン」の販売促進

● 介護現場におけるハラスメント防止対策 《1,924千円》

- ・ 市民への啓発・事業管理者への研修によるハラスメントの理解促進・対応力向上

● 外国人介護人材の確保促進事業（再掲） 《50,000千円》

- ・ 大学、社会福祉法人等と連携した外国人高度専門人材育成
- ・ 外国人介護人材の日本語学習・介護福祉士資格取得を支援

2 障害者施策の充実

1 億3,500万円

● 障害者・児への計画相談支援の推進 《85,178千円》

- ・ 相談支援専門員の確保に対する助成
(補助率：3/4、補助上限：障害者 300万円/人、障害児 400万円/人)
- ・ 相談支援専門員（1～5年目）に対する定着支援金の支給（月9,000円、総額最大54万円）
- ・ 障害児の新規計画策定を行う事業所に対する助成金の支給（1万円/件）

● 特別支援教育の充実（再掲） 《32,618千円》

- ・ いぶき明生支援学校の分校整備（2028年度開校予定）
- ・ 特別支援教育相談等センターの充実
- ・ 自校通級指導教室の整備（19校新設 2025年度設置校数：77校）

● 医療型短期入所の受入れ体制強化（再掲） 《8,921千円》

- ・ 医療的ケアを要する重度心身障害児者の受入れ体制強化に向けた助成制度の創設

● 超短時間雇用の促進 《7,740千円》

- ・ 「障害者雇用推進員」の配置による超短時間雇用の促進（雇用企業のニーズ調査・新規開拓）

2 孤独・孤立対策

3億9,300万円

● こども・若者ケアラーへの支援 《22,997千円》

- ・ こども・若者ケアラー相談・支援窓口運営
- ・ こどもケアラーがいる世帯への訪問支援、交流・情報交換の場づくり
- ・ 学校等と連携したこども・若者ケアラーの実態把握、関係者や市民への理解促進

● こどもの居場所づくり（再掲） 《86,683千円》

- ・ 放課後などに食事提供や学習支援を実施する団体に対する支援の充実
- ・ 活動団体や寄附企業等のマッチングを行うプラットフォーム(こども地域応援ネットワークKOBÉ)運営

● 地域福祉ネットワーク事業の推進 《270,750千円》

- ・ 地域の幅広い福祉課題に対応する地域福祉ネットワークの体制強化

● 保護司活動への支援 《11,740千円》

- ・ 面談場所の確保・ICT機器導入など事務負担軽減にかかる経費への支援

2 生活困窮者等に対する支援

68億1,400万円

● 物価高騰に対する経済支援（再掲）《6,472,163千円》

- ・住民税非課税世帯へ給付金を支給（3万円：15,159世帯、2万円：1,479人(児童)）
- ・定額減税しきれなかった分を補填する調整給付金の支給者のうち、所得が減少した者等に対し、不足額を追加支給
（支給対象者 給付Ⅰ（扶養親族込）：274,483人 給付Ⅱ：17,175人）

● 低所得世帯・ひとり親家庭のこどもの大学等受験料補助《30,334千円》

- ・住民税非課税世帯・児童扶養手当受給世帯のこどもの大学等受験料を補助（上限：53,000円）

● 生活困窮者への支援（再掲）《126,621千円》

- ・フードサポートこうべの開催
（食料品・生活用品の無料配布会及び継続的な支援に向けた生活相談会の一体開催）
- ・「ここからプレイス」における若者の就労自立に向けた伴走型支援
- ・食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助
- ・生活に困窮する若者の相談支援に取り組む民間団体に対する補助

● 子育て世帯への食を通じたつながり支援（再掲）《77,710千円》

- ・厳しい生活状況にある子育て世帯に食品等の提供や必要な支援へのつなぎを行う団体を支援
- ・活動団体や寄附企業等のマッチングを行うプラットフォーム(こども地域応援ネットワークKOBÉ)運営

● 学習支援事業の推進（再掲）《107,107千円》

- ・経済的事情等を抱える世帯の中学生に対して学習支援活動を行う団体を支援
- ・経済的事情により学力格差が懸念される中学生等に対する学習支援（会場型・オンライン型）

3 森林・里山の再生

3 億400万円

● 森林関係施策の推進

- ・多様な主体を巻き込みながら森林関係施策を効果的、効率的に進めるため推進本部を設置

● 広葉樹林資源活用推進事業《29,276千円》

- ・市内の森林における広葉樹林の資源量調査
- ・保管拠点である木材ストックヤードの拡充（しあわせの村）

● こうべ森と木のプラットフォーム《21,000千円》

- ・森林所有者や行政、大学機関など、森林整備・木材活用に関わる多様な主体の連携
- ・市産材の有効活用に向けた民間企業との連携促進及び広報

● 森林整備活動への支援《1,678千円》

- ・森林整備を目的とした地域団体等への活動支援の創設

● 竹林管理、竹材の収集・活用《123,455千円》

- ・竹林の伐採・加工・販売までの竹材活用のモデル構築
- ・竹林管理に必要な設備・機材を集積し、加工等を行う拠点施設を整備
- ・堆肥副資材としての竹チップの活用検討

● KOBE備長炭《5,098千円》

- ・神戸産のカシ類を活用した、備長炭製造の事業化に向けた調査

● 30by30推進のための環境整備《66,438千円》

- ・（仮称）KOBE里山自然共生センターの整備など、自然共生サイトを活用した里山管理・再生の推進

※30by30

生物多様性のため2030年までに各国の陸と海の各々30%以上の面積を保全する国際目標

● **持続可能な里山再生事業 《21,200千円》**

- ・ 耕作放棄地の再生に向けた古代小麦等の栽培を通じた地産地消モデルの構築
- ・ 次世代が里山に親しむ人材育成拠点整備に向けた調査検討

● **多井畑西地区の里地里山の保全・活用、淡河町における里山整備（一部再掲）**

《30,870千円》

- ・ 自然に親しむ体験活動の実施及び魅力発信（須磨区多井畑）
- ・ 民間企業との連携による里山が抱える課題の解決（北区淡河町）

● **古材活用プロジェクト 《4,099千円》**

- ・ 解体建物から古材等を引き取り、他の建物改修に利活用する仕組みづくりを支援



3 まちの緑化

6億7,000万円

- **こうべ木陰プロジェクト（再掲）《21,013千円》**

- ・ 樹木の新植や土壌改良等による都心部（公園・街路）の緑陰形成

- **緑あふれる空間の形成（再掲）《544,926千円》**

- ・ まちを歩きながら自然を感じられる緑化の推進
- ・ 公共空間における高木植栽の充実による緑陰形成（きらら広場等）

- **公園樹林環境の改善《53,058千円》**

- ・ 安全で、明るく見通しの良い空間を作るための、都市公園や緑地内の樹林の間伐

- **国際園芸博覧会への出展《2,000千円》**

- ・ 2027年度に横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」の出展準備
（2025年度設計、2026年度工事、2027年3月～9月開催）

- **遊休地の有効活用《45,979千円》**

- ・ 玉津健康福祉ゾーンについて、新たな都市公園としての整備の検討
- ・ 市営住宅の立体駐車場の屋上を活用した都市型農園「やねのうえん」の整備

- **カーボンクレジット創出検討《3,000千円》**

- ・ 市有林整備、LED化等により低減した炭素排出量をクレジット化するための調査検討

3 再生可能エネルギーの拡大

8億2,400万円

● 脱炭素先行地域の取組み（再掲）《752,757千円》

- ・脱炭素先行地域エリア（ポートアイランド第Ⅱ期の一部）の事業者による再エネ・省エネ設備投資に対する補助
- ・事業者の自己電源増加による災害時の島内滞在可能時間の延長

● ペロブスカイト太陽電池の設置検討《301千円》

- ・次世代型太陽電池（ペロブスカイト）の設置可能性検討

● 小水力発電事業の検討《4,499千円》

- ・小水力発電の事業スキーム構築（2025年～2026年度調査、2026年度事業者公募）

● KOBEゼロカーボン支援補助金制度《32,266千円》

- ・市民向けに学びや体験の場を創出する脱炭素に資する取組みを支援（学生枠の新設）

● 電動モビリティの導入補助《15,554千円》

- ・電気バス等の導入に対して補助を実施し、電動モビリティの普及を促進
（新たに電気トラック及び電気バイクを導入する事業者にも補助を実施）

● ブルーカーボンの推進《18,479千円》

- ・藻場のポテンシャルマップ制作等による藻場の創出活動の推進
- ・海岸に漂着するアオサの活用プロジェクト
- ・淡水域の水草等による二酸化炭素吸収・固定の評価

3 水素スマートシティ神戸構想の推進

9,800万円

- **水素コージェネレーションシステムによるエネルギー供給**
 - ・企業と連携したエネルギー供給（冷熱、温熱、電力）の実現に向けた検討
- **液化水素タンクを活用した事業展開**
 - ・企業や研究機関と連携した液化水素タンクの活用に向けた検討
- **燃料電池（FC）商用車導入補助《24,119千円》**
 - ・燃料電池（FC）トラックを導入する事業者への補助
- **水素ステーション整備費補助《50,000千円》**
 - ・燃料電池車（FCV）に水素を供給する設備整備への補助
- **水素関連製品の研究・開発・実証補助《23,130千円》**
 - ・水素関連製品の実用化に向けた研究・開発・実証の取組みに対する補助
（補助率：1/2～2/3、補助上限：150万円～1,500万円）

3 駅周辺のリノベーション

265億9,200万円

定住人口の増加をめざす

● 西神中央駅《275,519千円》

- ・バス停上屋改修（2026年度完了予定）
- ・駅西側広場の歩道用照明の更新（2026年度完了予定）

● 名谷駅《217,216千円》

- ・駅南側ロータリーの整備（2025年度完了）
- ・駅北側ロータリーの舗装改修（2025年度完了）
- ・バス停上屋改修（2024年～2026年度工事）
- ・落合中央公園の整備（2024年～2026年度工事）

● 垂水駅《3,581,649千円》

- ・新垂水図書館及び周辺施設の整備（2025年9月供用開始）
- ・民間市街地再開発事業への支援（2023年～2025年度工事、2026年度供用開始）
- ・天神川垂水駅福田川線等の再整備（2025年度完了）
- ・垂水駅前東広場の再整備（2023年～2024年度設計、2025年～2026年度工事）
- ・垂水駅前西広場のバス停上屋改修（2027年度完了予定）
- ・垂水駅東線の再整備（2025年度工事完了）
- ・垂水小学校周辺道路の整備（2024年～2026年度工事）
- ・垂水図書館跡地を活用した区役所機能の充実（2025年度設計・工事、2026年度供用開始予定）

● 鈴蘭台駅《2,777,987千円》

- ・新北区文化センター・新北図書館・新すずらんだい児童館・新ユースステーション北の整備（2024年～2027年度工事、2027年10月頃供用開始予定）
- ・鈴蘭台駅北地区土地区画整理事業の実施
- ・中畑山南公園の再整備

● 岡場駅《58,642千円》

- ・岡場駅前線の再整備（2026年度完了予定）

交流人口の増加をめざす

● 都心・三宮の再整備（一部再掲）《18,492,897千円》

- ・新たなバスターミナルの整備
- ・新・神戸文化ホールの整備、新三宮図書館の整備
- ・JR三ノ宮新駅ビル南側広場空間等の整備
- ・三宮デッキの整備
- ・都心・三宮の賑わい創出
- ・三宮駅周辺の再整備検討
- ・本庁舎2号館の再整備
- ・都心～ウォーターフロントの回遊性向上等

● 新神戸駅《24,544千円》

- ・駅前広場の整備検討

● 神戸駅《1,022,017千円》

- ・駅前広場や周辺道路の再整備（2025年～2026年度設計）
- ・地下タワー式駐輪場5基、地下平面式駐輪場の整備（2024年～2026年度工事）

地域の特性を活かす

● 新長田駅 《47,066千円》

- ・拠点性向上や賑わい創出につながる駅前広場再整備案等の検討
- ・新長田南エリアの活性化に資する起業家支援（シタマチスタートアップ）と空き家活用支援（空き家等活用8件）

● 地下鉄長田駅 《15,500千円》

- ・駅前空間の再整備（2025年度完了）
- ・駐輪場の再整備（2025年～2026年度工事）

● 神鉄沿線 《30,109千円》

- ・山の街駅前道路改良に向けた調査
- ・地域人材の活用プラットフォームの構築の実証実験

● 六甲道駅 《3,775千円》

- ・駅前広場の活用に向けたワークショップ等の実施

● 兵庫駅 《297千円》

- ・駅前広場の活用に向けたワークショップ等の実施

● 鷹取駅 《2,640千円》

- ・駅前広場の活用に向けたワークショップ等の実施

● 地下鉄海岸線沿線の活性化 《41,750千円》

- ・地下鉄海岸線中学生以下フリーパス事業
- ・兵庫運河環境学習施設の整備
- ・地下鉄海岸線の駅における若手アーティストの作品展示

3 オールドタウン対策

5 億7,700万円

● 地域交通維持の取組み（再掲）《189,602千円》

- ・ 西北神地区のバス路線の維持・確保
- ・ 地域コミュニティ交通の導入促進・運行支援
- ・ 交通の不便な地域における民間施設の送迎バスを活用した実証実験
- ・ 将来的な地域公共交通の自動運転化につながる実証実験

● 職住近接のまちづくり（一部再掲）《85,040千円》

- ・ 郊外住宅地における地域の働く場の整備促進
（神戸名谷ワークラボAOZORA、神戸名谷ワークラボSUMAile）
- ・ 子連れで利用できるコワーキングスペースを市内3か所で運営
（あすてっぷコワーキングこうべ・学園都市・六甲アイランド）

● 住宅地における店舗等立地支援《14,172千円》

- ・ ニュータウンの住宅地における店舗・店舗兼用住宅等の立地支援の拡充
（補助率1/2、上限100万円）

● 貨客混載の取組み

- ・ モノの運搬による地産地消の推進・生活サービスの提供

● URとの連携による多文化共生のまちづくり《1,994千円》

- ・ 花山エリアの地域住民やUR団地在住の外国人（ALTなど）が参画するイベントの実施

● バス停留所の上屋・ベンチ整備《117,028千円》

- ・ バスの利用環境向上のため民間路線バス停留所における上屋・ベンチの整備を支援
- ・ 市バス停留所への上屋・ベンチの整備を促進

● こうべぐらしの推進《168,605千円》

- ・ 神戸の暮らし情報サイト「こうべぐらし」のコンテンツ拡充
- ・ 「こうべぐらしコンシェルジュ」による相談会の開催
- ・ SNS等多様なツールの活用によるプロモーションの実施
- ・ こうべぐらし応援補助金「住みかえーる」の世帯要件の拡充（夫婦年齢合計 80歳→90歳）
- ・ 神戸地域おこし隊の増員

3 空き家空き地対策の推進

7億4,400万円

● 建築家との協働による空き家活用促進《47,582千円》

- ・社会課題解決に資する空き家活用の改修設計・工事等の補助（補助率1/2、上限500万円）
- ・改修事例を紹介するオープンハウス等のイベント実施

● マンション空き家を活用した流通促進事業「ミセリノベ」《3,306千円》

- ・断熱リノベーションの現場公開や完成内覧会等を支援するマンション空き家流通促進事業「ミセリノベ」の実施

● 空き家おこし協力隊《25,750千円》

- ・空き家・空き地所有者の課題解決を支援する専門家の派遣
- ・里山・農村版「空き家おこし協力隊」の展開

● 空き家地域利用・空き地活用応援制度《28,596千円》

- ・空き家・空き地活用の整備、隣地統合等への補助

● 民間主導による空き家・空き地活用の促進（一部再掲）《22,378千円》

- ・空き家活用に取り組む事業者に対する初動期支援
- ・新長田南エリアの活性化に資する起業家支援（シタマチスタートアップ）と空き家活用支援（空き家等活用8件）

● 官民連携による空き家・空き地の市場流通促進に向けた施策検討

《8,000千円》

- ・空き家等の社会的・地域的要因の調査、整理及び官民連携により実施可能な新たな施策の検討

● 周辺に悪影響を及ぼす空き家の発生抑制・地域住民への支援

《404,955千円》

- ・ 老朽空家等解体補助（上限：60万円または100万円）
- ・ 広報啓発による所有者の管理・活用意識の醸成
- ・ 弁護士相談料の助成等、空き家対策に取り組む地域住民を支援

● 特命チームによる空き家対策 《202,663千円》

- ・ 弁護士を含む特命チームが、「財産管理制度」を積極的に活用し、所有者不明空き家の早期改善を促進

3 既存ストックの有効活用

23億円

● 坂のまち神戸プロジェクト 《89,120千円》

- ・坂道における手すり・ベンチ設置等による環境改善の推進
- ・地域資源を活かした「坂のまち」エリアリノベーション
- ・愛称を記した道標設置等による魅力向上・発信

● 多様なライフスタイルを実現する住宅供給

- ・未利用市有地の活用に向けた土地の公募
- ・民間事業者の遊休不動産活用支援

● KOBE公園プロジェクト（一部再掲） 《1,204,848千円》

- ・公園・緑の専門人材「グリーンクリエイティブユニット」の活用
- ・拠点公園の整備（六甲アイランド公園）
- ・公園施設（遊具・柵等）のリニューアル
- ・「ボールあそび・できること」看板や防球フェンスの設置
- ・バスケットゴール倍増プランの推進（2026年度までに50か所→100か所）
- ・コンパクトハウスの整備
- ・公園照明のLED化や市有林整備等により低減した炭素排出量のクレジット化
- ・市民・企業による公園管理への新たな関わりの創出（県市産材を活用した資材庫の設置など）

● 王子公園の再整備 《916,074千円》

- ・王子公園再整備事業（設計・施工一括発注方式）
- ・阪急王子公園駅前の再整備事業（駅前デッキ等の設計）
- ・動物園のリニューアル（サバンナゾーン工事）
- ・基本計画に基づいたスポーツ施設の整備

● 密集市街地における建替え困難な土地の活用促進 《4,500千円》

- ・非道路沿道宅地における建替え促進に向けた調査・検討

● マンション管理適正化・再生への支援 《36,930千円》

- ・分譲マンションの管理組合に対する支援や実態調査等

● 新開地周辺の調査・検討 《1,650千円》

- ・新開地周辺における既存ストックの有効活用に向けた現況調査・支援策の検討

● 遊休地の有効活用（再掲） 《45,979千円》

- ・玉津健康福祉ゾーンについて、新たな都市公園としての整備の検討
- ・市営住宅の立体駐車場の屋上を活用した都市型農園「やねのうえん」の整備

● 市営住宅の有効活用 《836千円》

- ・民間事業者と連携した市営住宅の空き住戸を活用した若年夫婦・子育て世帯向け賃貸住宅の整備及びシェアモビリティポートの設置
- ・市営住宅の空き附帯施設（店舗等）の居住支援等での活用

3 地域公共交通の維持確保

9 億1,200万円

● 地域交通維持の取組み（再掲）《189,602千円》

- ・ 西北神地区のバス路線の維持・確保
- ・ 地域コミュニティ交通の導入促進・運行支援
- ・ 交通の不便な地域における民間施設の送迎バスを活用した実証実験
- ・ 将来的な地域公共交通の自動運転化につながる実証実験

● 神鉄シーパスワンの販売促進（再掲）《195,693千円》

- ・ 神戸電鉄等で使えるシニア向け乗車券「神鉄シーパスワン」の販売促進

● バス停留所の上屋・ベンチ整備（再掲）《117,028千円》

- ・ バスの利用環境向上のため民間路線バス停留所における上屋・ベンチの整備を支援
- ・ 市バス停留所への上屋・ベンチの整備を促進

● 市バスと民間バスのサービス統一化《141,445千円》

- ・ 市内バスのサービス統一化に向けた市バスのシステム改修及び民間バス事業者へのシステム改修の支援による交通利便性の向上

● 鉄道施設の安全対策《199,005千円》

- ・ 鉄道事業者が実施する防災・減災対策工事や老朽化施設・安全設備の更新等に対する支援

● 新たなロープウェーの検討《24,327千円》

- ・ 新たなロープウェー（布引ハーブ園山頂駅～掬星台）の導入検討調査

● 観光を支える公共交通の強化《44,375千円》

- ・ 交通と施設利用を一体的に提供するMaaSの構築による移動利便性の向上
- ・ ポートループの利用環境整備（優先信号の実証実験の継続・導入調査）
- ・ BRT・LRTの導入検討

3 農水産業の活性化

28億300万円

● 生産・流通基盤の向上（一部再掲）《2,530,562千円》

- ・井吹南ほ場整備の推進（2024年～2029年度整備予定）
- ・中央卸売市場本場の再整備
- ・市内及び近隣産地で生産された青果物の集荷促進
- ・市内農家が実施した応急的な用水確保対策に係る支援

● 農地管理の省力化の推進（再掲）《16,297千円》

- ・スマート農機の購入補助（補助率1/2、補助上限200万円）
- ・ラジコン草刈機レンタル事業の実施

● 地域資源循環・環境保全型農業の推進《94,075千円》

- ・「こうべハーベスト」・市内産堆肥の利用促進
- ・「こうべ再生リン」の供給体制の拡充

● 農業の新たな担い手確保《8,700千円》

- ・「神戸ネクストファーマー制度」、「こうべ給食ファーマー制度」の実施
- ・果樹分野の担い手育成の推進

● 有害鳥獣・外来生物対策《144,801千円》

- ・有害鳥獣・特定外来生物の捕獲体制の整備
- ・有害鳥獣捕獲従事者の育成・確保
- ・アライグマ被害防止対策の強化
- ・ニホンジカ・ツキノワグマの侵入・定着防止のための調査・監視
- ・外来生物の防除
（クビアカツヤカミキリ、ツヤハダゴマダラカミキリ、ナガエツルノゲイトウ等）
- ・外来生物展示センターにおける普及啓発の推進

● 豊かで美しい海づくりへの支援《8,289千円》

- ・漁業者による環境・生態系保全に資する活動の推進
- ・須磨海づり公園における藻場形成
- ・産官学連携による海の課題解決に資する革新的な技術の実践及び教育プログラムの展開

3 農村地域等の賑わい創出

5 億8,600万円

● 旧農業公園の再整備 《504,533千円》

- ・旧農業公園のリニューアルオープン
- ・基幹インフラ設備の更新及び醸造施設の撤去・導入支援

● 農村定住環境の整備（一部再掲） 《80,392千円》

- ・農村定住促進コーディネーター、里山・農村版「空き家おこし協力隊」、神戸地域おこし隊の増員
- ・移住・起業ワンストップ相談窓口の運営
- ・農村地域における空き家の改修等支援
- ・農村地域での暮らしを体験できる「移住体験施設」の運営
- ・「道の駅淡河」の機能強化の検討

● 貨客混載の取組み（再掲）

- ・モノの運搬による地産地消の推進・生活サービスの提供

● 茅葺民家の保全・活用 《400千円》

- ・茅葺民家の適切な管理に対する支援

4 市内産業の活性化

16億8,400万円

● こうべ産業・就労支援財団の発足

- ・神戸市産業振興財団と神戸いきいき勤労財団を統合し、中小企業に対する総合的支援を強化

● 市内商業者等への支援（再掲）《104,361千円》

- ・地域商業活性化支援事業の拡充（空き店舗活用枠の新設 補助率：2/3、補助上限：300万）
- ・移動販売車の出店場所の拡充
- ・食のスタートアップ支援事業の実施
- ・灘の酒、スイーツ、真珠、ケミカルシューズ等の振興

● ものづくり工場の機能拡充《108,703千円》

- ・既存入居企業とスタートアップ等との交流拠点を整備し、高付加価値化やオープンイノベーションの創出を促進

● 中小事業者の経営基盤強化支援（再掲）《424,902千円》

- ・中小企業DXお助け隊事業の実施
- ・省力化を促進する製品・サービスの開発実証の支援
- ・中小企業投資促進等助成制度の実施
- ・資金繰り支援（信用保証料補助）

● 東南アジアにおけるビジネス交流の推進《21,589千円》

- ・経済成長が著しい東南アジア等におけるビジネスマッチング、高度人材の確保に資する拠点をシンガポールに設置

● 海外ビジネス展開支援《22,376千円》

- ・海外現地商談会の開催
- ・海外への販路開拓等を支援する制度「KOBE海外Bizアシスタンス」の拡充
- ・オンラインプラットフォームを活用した販路開拓支援

● **新たな産業用地の供給 《725,887千円》**

- ・ 環境に配慮した新たな産業団地の整備

● **企業誘致の推進 《235,719千円》**

- ・ オフィス賃料等補助制度の拡充
- ・ 固定資産税軽減等の支援措置の実施
- ・ 建物取得型企業拠点移転補助制度の実施

● **神戸高専地域共創テクノセンターの整備（再掲） 《10,722千円》**

- ・ 産学連携拠点となる地域共創テクノセンターの整備（2025年度設計・工事、2026年度工事）
- ・ 産学連携コーディネーターによる地元企業等との連携
- ・ TECH共創会（テクノセンターを応援する企業協力会）設立準備会の立上げ

● **神戸の食の魅力をPRするイベントの開催 《28,881千円》**

- ・ 神戸の「食」をテーマにしたPRイベントの実施

4 就業人口の拡大

2 億9,600万円

- **こうべ産業・就労支援財団による就労支援（一部再掲）**
 - ・神戸市産業振興財団と神戸いきいき勤労財団を統合し、中小企業への人材確保支援及び勤労者及び求職者支援を強化
- **高度デジタル人材の育成 《36,717千円》**
 - ・デジタル技術を学ぶ学生と企業との共同開発プログラムの実施
 - ・エンジニア志向の学生向け海外派遣プログラムの実施
 - ・専門機関と連携したセミナー・イベントの開催等による高度デジタル人材の裾野拡大
- **求職者・学生と市内企業の合同企業説明会 《12,300千円》**
 - ・求職者等への合同企業説明会の実施（年2回）
- **高齢者就労支援 《63,000千円》**
 - ・シニアキャリア相談・就労支援の実施
 - ・シニア合同就職面接会・出張就職相談会の実施
 - ・シニア・ワークスペースの運営に対する支援
- **市内企業住宅手当等支援補助金（再掲） 《72,946千円》**
 - ・市内企業住宅手当等支援補助金（企業の住宅手当の1/2、上限1万円/月）
（高齢化率の高い地域の在住者は、企業の住宅手当の2/3、上限1.4万円/月）
- **外国人材の採用・定着支援（一部再掲） 《59,822千円》**
 - ・留学生向け合同企業説明会の実施
 - ・大学、社会福祉法人等と連携した外国人介護人材育成
 - ・外国人介護人材の日本語学習・介護福祉士資格取得を支援
- **学生インターンシップ等の積極的な活用支援（再掲） 《15,050千円》**
 - ・産官学連携による地元定着に向けたインターンシップ・就業体験プログラムの実施
 - ・神戸高専における産学連携コーディネーターによる地元企業等との連携

● **女性のキャリアアップ支援（再掲） 《14,706千円》**

- ・ 女性就労促進に向けたデジタルスキル取得のためのプログラムの実施
- ・ 女性の再就職支援の実施（就職支援セミナー等）
- ・ 市内企業等で働く女性のスキルアップ・交流支援の実施

● **インキュベーション施設の設置・運営 《20,982千円》**

- ・ 起業・開業支援を受けることができるインキュベーション施設を湊川エリア周辺に設置

4 革新的な起業・創業支援

3億8,300万円

● 官民連携ファンドの組成《250,000千円》

- ・神戸発のスタートアップへの支援及び市外スタートアップの誘致に向けた官民連携ファンドの組成

● スタートアップ支援（一部再掲）《47,197千円》

- ・AIを活用した事業アイデアを有するスタートアップの支援
- ・脱炭素をはじめとするSDGs課題解決に取り組むスタートアップの支援
- ・神戸にゆかりのある首都圏のスタートアップ支援者を集めたイベントの開催
- ・新長田南エリアの活性化に資する起業家支援（シタマチスタートアップ）と空き家活用支援（空き家等活用8件）

● 高度デジタル人材の育成（再掲）《36,717千円》

- ・デジタル技術を学ぶ学生と企業との共同開発プログラムの実施
- ・エンジニア志向の学生向け海外派遣プログラムの実施
- ・専門機関と連携したセミナー・イベントの開催等による高度デジタル人材の裾野拡大

● 東京事務所の機能拡充《32,650千円》

- ・戦略的活動を実施するための事務所移転
- ・首都圏リソースを活用するためのネットワークの構築
- ・神戸での起業希望者を対象とした起業・創業プログラムの実施

● アフリカとの連携事業《16,327千円》

- ・TICAD 9（横浜市開催）に関連したイベントの実施
- ・神戸アフリカ月間イベントの開催
- ・アフリカビジネスコンテスト・フォーラムの開催

4 神戸医療産業都市の推進

1 億2,200万円

● 進出企業等の国際展開支援 《8,012千円》

- ・ 北米及び東南アジア地域へのスタートアップをはじめとしたライフサイエンス企業の海外進出支援

● 介護テクノロジー導入促進技術・サービス開発支援 《10,000千円》

- ・ 介護事業者の業務改善・生産性向上に向けた機器の導入を促すための技術・サービスの開発及び実証を行う民間事業者への補助制度の創設

● スーパーコンピュータ「富岳」における革新的な研究等に対する支援

《103,503千円》

- ・ 「富岳」における地域に貢献する革新的な研究及び人材育成支援事業等への支援

4 大阪・関西万博を契機とした取組み

1 億500万円

● 万博会場内での催事開催 《50,000千円》

- ・神戸の歩み、文化芸術、地場産業等についての魅力発信（2025年8月1日～3日）

● 夢洲へのクルーズ体験・ビジネス交流 《19,494千円》

- ・企業と連携した市内のこどもたちを対象とする夢洲体験クルーズの実施
- ・商工会議所による国内就航都市とのビジネス交流への支援

● 万博来場者の神戸への誘客施策 《5,000千円》

- ・市内施設と連携した万博期間特別キャンペーンの実施

● 広域連携による一体的な魅力発信 《10,000千円》

- ・神戸以西の他自治体と連携した魅力発信
（西のゴールデンルートアライアンスによる万博への共同出展や共同プロモーションの実施）

● 神戸オープンファクトリーの実施 《10,500千円》

- ・万博期間中にもものづくり企業の魅力を伝えるオープンファクトリーを開催（長田、西神）

● 市内での機運醸成 《9,967千円》

- ・市内各所でのサイネージ掲出等による万博に関する情報発信

4 観光誘客の推進

8 億9,500万円

● 観光誘客のための受入基盤の強化 《27,260千円》

- ・手ぶら観光の推進（市内―神戸空港間における手荷物預かり・配送サービス導入）
- ・神戸観光公式HP「Feel KOBE」の機能拡充・多言語ページのリニューアル
- ・多言語観光案内AIチャットボットの運用

● ナイトタイムエコノミーの推進（一部再掲） 《328,239千円》

- ・ナイトイベントへの支援によるコンテンツ造成
- ・ナイトタイムエンターテイメント情報の発信
- ・夜間景観の魅力向上（ライトアップ照明整備及び発信強化）
- ・週末花火・「みなとHANABI」・ライトフェスティバルの開催
- ・「神戸六甲ミーツ・アート2025 beyond」への支援
- ・博物館を活用した夜の賑わい創出
- ・「COMING KOBE」の前夜祭の拡大実施

● 神戸西海岸エリア（須磨～舞子）の回遊性向上と活性化 《44,587千円》

- ・神戸須磨シーワールドの市民利用支援
- ・須磨海浜公園駅におけるエスカレーター設置
- ・須磨一ノ谷プラザの利活用

● 新たなロープウェイの検討（再掲） 《24,327千円》

- ・新たなロープウェイ（布引ハーブ園山頂駅～掬星台）の導入検討調査

● ウォーターフロントの賑わいづくり（一部再掲） 《261,523千円》

- ・「ジーライオンアリーナ神戸」の開業（2025年4月）
- ・新港第1・第2突堤間の水域活用の推進
（大型艇に特化したマリーナ整備（2027年度開業予定））
- ・週末花火・「みなとHANABI」・ライトフェスティバルの開催

- **観光を支える公共交通の強化（再掲）《44,375千円》**
 - ・交通と施設利用を一体的に提供するMaaSの構築による移動利便性の向上
 - ・ポータループの利用環境整備（優先信号の実証実験の継続・導入調査）
 - ・BRT・LRTの導入検討
- **万博来場者の神戸への誘客施策（再掲）《5,000千円》**
 - ・市内施設と連携した万博期間特別キャンペーンの実施
- **広域連携による一体的な魅力発信（再掲）《10,000千円》**
 - ・神戸以西の他自治体と連携した魅力発信
（西のゴールデンルートアライアンスによる万博への共同出展や共同プロモーションの実施）
- **チャーター便就航を踏まえた海外プロモーション《12,000千円》**
 - ・韓国でのゴルフツーリズムの推進や、旅行会社・メディア向け現地セミナー等を実施
 - ・台湾（桃園市）と連携した現地セミナーや、台湾南部における情報発信を実施
 - ・東南アジア各国の旅行会社に対するファムトリップ（招聘視察ツアー）の実施
- **MICE誘致の競争力強化《29,920千円》**
 - ・MICE施設の大規模改修に向けた基本調査及び改修計画策定
 - ・MICE誘致促進制度の拡充（大型MICE開催における施設利用料金無料化）
- **路上喫煙防止対策、三宮北地区美化事業（一部再掲）《107,039千円》**
 - ・路上喫煙禁止地区における屋内型喫煙所整備補助の拡充
（整備費補助：補助率10/10、上限1,000万円、地下施設の場合は2,000万円）
（維持管理費補助の新設：補助率10/10、上限270万円）
 - ・三宮駅周辺の繁華街における事業系廃棄物の調査及び指導

4 六甲山・摩耶山等の活性化

3億2,700万円

● 神戸登山プロジェクト 《212,610千円》

- ・登山道の整備推進（六甲全山縦走路、徳川道等）
- ・自然歩道「KOBE太陽と緑の道」の再整備
- ・登山道におけるトイレ環境の改善・老朽家屋の撤去
- ・道迷い対策の推進
- ・「トレイルステーション諏訪山」の整備（2025年度事業者選定・工事、2026年度オープン）
- ・六甲山通信環境の改善
- ・つくはら湖の湖面利用の検討

● 六甲山・摩耶山の賑わい創出（一部再掲） 《24,327千円》

- ・新たなロープウェー（布引ハーブ園山頂駅～掬星台）の導入検討調査

● 六甲山における自転車利用の促進 《39,789千円》

- ・マウンテンバイクコースの整備（森林植物園内 学習の森）
- ・ロードバイクの走行環境の向上

● 六甲山のアートによる活性化（再掲） 《50,000千円》

- ・「神戸六甲ミーツ・アート2025 beyond」への支援



4 スポーツ振興

20億1,100万円

● 神戸マラソン2025（再掲）《101,121千円》

- ・ 新コース（折り返し地点：明石市域へ延伸、フィニッシュ地点：神戸ハーバーランド）による大会の実施（開催日：2025年11月16日）

● ワールドマスタースゲームズ2027関西の開催準備《29,994千円》

- ・ 生涯スポーツの国際総合競技大会である「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催準備（開催期間：2027年5月14日～30日）

● ヴィッセル神戸30周年記念事業（再掲）《621,500千円》

- ・ チーム発足及び震災30年を契機としたチャリティマッチ開催に対する一部支援の実施

● トップスポーツチームと連携したまちの賑わい創出（一部再掲）《26,753千円》

- ・ 駅前広場等のまちなかを活用したスポーツイベントの実施
- ・ 公園におけるバスケットゴール倍増プランの推進（2026年度までに50か所→100か所）

● 都市公園等におけるスポーツの推進（一部再掲）《861,760千円》

- ・ ノエビアスタジアム神戸及びほっともっとフィールド神戸における観戦環境の改善
- ・ 拠点公園の整備（六甲アイランド公園等）
- ・ 「ボールあそび・できること」看板や防球フェンスの設置
- ・ バスケットゴール倍増プランの推進（2026年度までに50か所→100か所）
- ・ 気軽にスケートボードを楽しめる環境整備の推進
- ・ 小野浜公園球技場における人工芝等の整備
- ・ 通年型アイススケートリンクを活用したスポーツ機会の創出

● 王子公園におけるスポーツゾーン整備（再掲）《369,604千円》

- ・ 基本計画に基づいたスポーツ施設の整備

4 芸術・文化の振興

81億3,300万円

● 「音楽のまち神戸」の推進（一部再掲）《100,499千円》

- ・「第11回神戸国際フルートコンクール」を核とした「KOBE国際音楽祭2025」の開催（2025年7月～9月）
- ・チャリティ音楽イベント「COMING KOBE」への支援拡充
- ・親善協力都市（大邱広域市）とのフルートを通じた相互交流
- ・ストリートピアノを活用したピアノ教室の拡充

● アーティスト・文化芸術事業者への支援（再掲）《89,321千円》

- ・「KOBEまちなかパフォーマンス」の推進
- ・地下鉄海岸線の駅における若手アーティストの作品展示
- ・「神戸六甲ミーツ・アート2025 beyond」への支援

● 博物館・美術館における特別展の開催（一部再掲）《235,300千円》

- ・博物館特別展「大ゴッホ展－夜のカフェテラス」の開催（2025年9月～2026年2月）
- ・神戸ゆかりの美術館特別展「西田眞人 日本画展－再生の祈りをこめて」の開催（2025年7月～9月）等

● 神戸「本」の文化振興プロジェクトの推進《7,462千円》

- ・外部アドバイザーの登用による出版社・書店との連携強化
- ・本と人の出会いの場を作る読書推進イベントの開催

● 伝統的建造物群保存地区の魅力向上《100,381千円》

- ・旧山口邸・旧ハンター住宅の整備、保存活用計画の策定
- ・歴史的建築物等の保存・活用に対する支援

● 伝統文化・歴史の継承《646,683千円》

- ・神戸歴史遺産の認定・助成
- ・五色塚古墳におけるガイダンス施設等の整備

● **新・神戸文化ホール、新三宮図書館の整備（再掲）《4,141,410千円》**

- ・文化ホール（約1,800席、2028年6月頃供用開始予定）、図書館（2028年2月頃供用開始予定）の整備
- ・ホール開館に向けた企画・検討及び管理運営計画の策定

● **図書館・文化センターの整備（再掲）《2,811,051千円》**

- ・新垂水図書館及び周辺施設の整備（2025年9月供用開始）
- ・新北区文化センター・新北図書館・新すずらんだい児童館・新ユースステーション北の整備（2024年～2027年度工事、2027年10月頃供用開始予定）

5 神戸空港の国際化への対応

24億6,100万円

● 神戸空港の国際化 《1,505,560千円》

- ・ 国際チャーター便の運用開始
※2025年4月18日～第2ターミナル等の供用開始
- ・ 航空需要の拡大に向けた新たな市場開拓
- ・ 国際定期便就航に向けた機能強化検討
- ・ RESA（滑走路端安全区域）対策

● 交通アクセスの強化 《954,642千円》

- ・ ポートライナーの輸送力強化（神戸新交通(株)による車両1編成増備の着手）
- ・ 新交通三宮駅のホーム拡張（2025年～2029年度工事、2029年度末供用開始予定）
- ・ 空港アクセスバス「マリンエアシャトル」の増便・利用促進
- ・ 朝ラッシュ時におけるポートライナーの混雑緩和に向けたバスによる輸送力補完
（共通乗車証の利用対象バス停の拡充（新神戸駅前を追加））
- ・ 生田川右岸線の機能強化



5 都心三宮再整備

184億9,300万円

● 新たなバスターミナルの整備 《8,419,350千円》

- ・ 雲井通5丁目地区（Ⅰ期）再開発事業への支援（2027年12月工事完了予定）
- ・ 新バスターミナル（Ⅰ期）と三宮バスターミナルのコンセッション事業者公募手続き
- ・ 雲井通5・6丁目地区の一体整備事業（地下埋設管移設工事）
- ・ 雲井通6丁目北地区（Ⅱ期）再開発事業の都市計画決定に向けた準備

● 新・神戸文化ホール、新三宮図書館の整備（再掲） 《4,141,410千円》

- ・ 大ホール（約1,800席、2028年6月頃供用開始予定）、図書館（2028年2月頃供用開始予定）の整備
- ・ ホール開館に向けた企画・検討及び管理運営計画の策定

えき～まち空間

● JR三ノ宮新駅ビル南側広場空間等の整備（一部再掲）

《726,624 千円》

- ・ JR三ノ宮新駅ビル南側広場空間等の設計
- ・ センター街東口周辺の整備（歩道空間の高質化等）
- ・ まちなかライトアップによる夜間景観の魅力向上（センター街東口周辺）

● 三宮デッキの整備 《1,431,657千円》

- ・ 新バスターミナル周辺デッキの整備（2024年度工事着手、2027年度工事完了予定）
- ・ 税関線横断デッキ・JR三ノ宮新駅ビル南側デッキの整備
（2025年度工事着手、2029年度頃工事完了予定）

● 都心・三宮の賑わい創出（一部再掲） 《65,340千円》

- ・ エリアマネジメントの推進
（組織化に向けた協議会の運営、「えき～まち空間」等における賑わい創出社会実験等）
- ・ 税関線の街路樹イルミネーション等

● 三宮駅周辺の再整備検討 《29,935千円》

- ・センター街周辺エリアの将来像の検討
- ・サンセンタープラザ等の再整備検討支援

市役所周辺エリア

● 本庁舎2号館の再整備（一部再掲） 《1,519,231千円》

- ・新施設整備に係る協議・調整等及びモニタリング（2029年度完成予定）
- ・市民利用空間にかかる検討業務

道路機能強化・回遊性の向上

● 都心～ウォーターフロントの回遊性向上（一部再掲） 《1,505,198千円》

- ・税関線の再整備（2025年度設計・工事）
- ・市役所本庁前地下通路のリニューアル（2025年度設計・工事）
- ・ハーバーランド東（弁天）デッキの延伸（2025年度完成）
- ・税関前歩道橋のリニューアル（2025年度設計）
- ・税関本庁前交差点周辺の道路改良（2025年度設計）
- ・東遊園地のさらなる賑わい創出のための管理棟の改修

● 元町駅周辺の魅力向上 《8,187千円》

- ・元町駅周辺のリニューアルプラン策定に向けた検討
- ・観光バス乗降場の試験運用

● 生田川右岸線の機能強化（再掲） 《645,964千円》

- ・国道2号以北における車線数の増加や交差点改良

5 ウォーターフロント地区の魅力向上

39億7,200万円

● ウォーターフロント地区の再開発（一部再掲）《3,709,657千円》

- ・ 中突堤エリアの再整備（周辺道路・緑地整備、回遊性向上検討）
- ・ 京橋地区の埋立に伴う船だまりの再整備
- ・ 新港第1突堤周辺の緑地整備（2025年度設計）
- ・ 税関本庁前交差点周辺の道路改良（2025年度設計）

● ウォーターフロントの賑わいづくり（再掲）《261,523千円》

- ・ 「ジーライオンアリーナ神戸」の開業（2025年4月）
- ・ 新港第1・第2突堤間の水域活用の推進（大型艇に特化したマリーナ整備（2027年度開業予定））
- ・ 夜間景観の魅力向上（ライトアップ照明整備）
- ・ 週末花火・「みなとHANABI」・ライトフェスティバルの開催

5 回遊性の向上（再掲）

54億8,900万円

● 都心～ウォーターフロントの回遊性向上 《4,824,478千円》

- ・税関線の再整備（2025年度設計・工事）
- ・市役所本庁前地下通路のリニューアル（2025年度設計・工事）
- ・ハーバーランド東（弁天）デッキの延伸（2025年度完成）
- ・税関前歩道橋のリニューアル（2025年度設計）
- ・税関本庁前交差点周辺の道路改良（2025年度設計）
- ・東遊園地のさらなる賑わい創出のための管理棟の改修
- ・京橋地区の埋立に伴う船だまりの再整備

● 新たな公共交通システムの導入 《17,639千円》

- ・ポートループの利用環境整備（優先信号の実証実験の継続・導入調査）
- ・BRT・LRTの導入検討

● 生田川右岸線の機能強化 《645,964千円》

- ・国道2号以北における車線数の増加や交差点改良

5 ポートアイランド・六甲アイランド・ HAT神戸の活性化

18億1,600万円

● ポートアイランド・リボーンプロジェクトの推進（一部再掲）《650,079千円》

- ・地域との協働による将来ビジョン検討に向けた市民提案の取りまとめ
- ・ポートアイランド（第2期）における緑化の推進
（中央緑地軸（医療センター駅前）・主要街路における街路樹の再整備）
- ・公共空間、遊休施設等を活用した賑わいや交流機会を創出する社会実験の実施
- ・青少年科学館のリニューアル
（第4・5展示室等の更新、第3期リニューアルに向けた調査・検討）
- ・ポートアイランドスポーツセンター再整備に向けた調査検討
- ・MICE施設の大規模改修に向けた基本調査及び改修計画策定
- ・MICE誘致促進制度の拡充（大型MICE開催における施設利用料金無料化）

● 六甲アイランドの活性化（一部再掲）《1,139,611千円》

- ・マリンパークの再整備（親水空間等）
- ・神戸ゆかりの美術館特別展「西田眞人 日本画展－再生の祈りをこめて」の開催
（2025年7月～9月）
- ・プロジェクションマッピングを活用したまちの魅力発信
- ・AOIA跡地の活用に向けた基盤整備
- ・六甲アイランド公園の再整備

● HAT神戸の活性化（一部再掲）《26,113千円》

- ・ミュージアムロードのあり方検討（アイデア募集）
- ・通年型アイススケートリンクを活用したスポーツ機会の創出
- ・市営住宅の立体駐車場の屋上を活用した都市型農園「やねのうえん」の整備

5 陸海空の広域交通結節機能の強化

201億9,300万円

● 神戸空港の国際化（再掲）《1,505,560千円》

- ・ 国際チャーター便の運用開始
※2025年4月18日～第2ターミナル等の供用開始
- ・ 航空需要の拡大に向けた新たな市場開拓
- ・ 国際定期便就航に向けた機能強化検討
- ・ RESA（滑走路端安全区域）対策

● 国際コンテナ戦略港湾の推進《13,942,966千円》

- ・ 神戸港への集貨・航路開設支援
- ・ 高規格コンテナターミナルの整備
- ・ 新・港湾情報システム「CONPAS」の導入支援・利用拡大

● ポートアイランド・神戸空港へのアクセス向上（再掲）《944,642千円》

- ・ ポートライナーの輸送力強化（神戸新交通(株)による車両1編成増備の着手）
- ・ 新交通三宮駅のホーム拡張（2025年～2029年度工事、2029年度末供用開始予定）
- ・ 空港アクセスバス「マリンエアシャトル」の増便・利用促進
- ・ 朝ラッシュ時におけるポートライナーの混雑緩和に向けたバスによる輸送力補完
（共通乗車証の利用対象バス停の拡充（新神戸駅前を追加））
- ・ 生田川右岸線の機能強化

● 道路ネットワークの強化《600,814千円》

- ・ 国道428号（箕谷北工区）のバイパス整備
- ・ 玉津大久保線の整備
- ・ 山麓バイパスへの交通転換施策の実施
- ・ 阪神高速北神戸線料金割引社会実験の継続実施
- ・ 小束山6丁目交差点の渋滞対策
- ・ 神戸西バイパスの事業促進
- ・ 国道175号の事業促進

● 大阪湾岸道路西伸部の事業促進《3,199,000千円》

- ・ 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の事業促進

5 多様な大都市制度の実現・広域連携の推進

22億5,500万円

● 特別市の法制化の推進

- ・特別市の法制化に向けた機運醸成・情報発信（シンポジウムの開催等）

● 広域連携の取組み推進（一部再掲）《2,254,647千円》

- ・能登半島地震の被災地支援
- ・隣接都市と連携した主要幹線道路の整備（玉津大久保線）
- ・三田市との消防指令事務の共同運用に向けたシステム構築
- ・北神・三田地域の急性期医療の確保・充実（済生会兵庫県病院と三田市民病院の再編統合）
- ・救急安心センター（#7119）の兵庫県全域への対象エリア拡大（2025年7月～）
- ・芦屋市との可燃ごみの広域処理体制の構築

6 市民サービスの向上

42億1,400万円

● 市民向けデジタルサービスの向上 《452,961千円》

- ・ 市民向けポータルサイト「スマートこうべ」のコンテンツ拡充
- ・ スマートシティコンソーシアムにおけるプロジェクトの推進
- ・ 高齢者等に対するスマホ相談窓口の拡充
- ・ お問い合わせセンターの運用

● デジタルテクノロジーを用いた渋滞対策 《6,000千円》

- ・ 渋滞データの収集分析及びデジタルシミュレーションによる対応の検討

● 行政手続きのスマート化 《846,121千円》

- ・ 「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」の取扱い手続きの拡充
- ・ 行政手続きのスマート化促進のためのBPR支援の実施
- ・ 行政事務センターによる定型的な行政手続きの集約化（2026年3月時点：137手続き）

● マイナンバーカードの普及・利活用促進 《1,185,940千円》

- ・ 区役所臨時窓口・マイナンバーカードサテライトオフィス（三宮・学園都市）の運営
- ・ マイナンバーカードを利用したスマートフォンへのクーポン表示サービスの運用
- ・ 海外利用に向けた戸籍氏名への振り仮名の登録

● スマート区役所の推進 《139,439千円》

- ・ 申請時の市民負担の軽減に向けた書かない窓口等の検討
- ・ 職員の業務プロセスの効率化に向けた受付・審査業務の自動化等の検討
- ・ 窓口発券機の機能標準化（来庁予約等）

● **行政施設機能強化（一部再掲）《1,582,944千円》**

- ・ 六甲アイランドに出張所を設置（2025年12月供用開始）
- ・ 垂水図書館跡地を活用した区役所機能の充実
（2025年度設計・工事、2026年度供用開始予定）
- ・ 歴史公文書館の整備（2026年6月1日供用開始）
- ・ 北区における新たな建設事務所の整備（2025年～2027年度工事、2027年度供用開始予定）

6. DXの活用による参画を進める （2）働き方改革の推進

6 EBPMの推進

2,800万円

● **データ利活用ガイドラインの作成《4,058千円》**

- ・ 市が保有するデータを最大限に活用するためのガイドラインの策定

● **債権管理業務におけるデータ利活用の推進《1,880千円》**

- ・ 業務システムデータを活用した研修や業務効率化の検討

● **AI活用の推進《21,903千円》**

- ・ 庁内におけるAI活用のさらなる推進
- ・ 安全に活用するためのリスクアセスメントの実施

6 働き方改革の推進

34億1,800万円

● 基幹系業務システムの標準化等 《2,586,831 千円》

- ・ 基幹系業務システム（国民健康保険等）の標準準拠システムへの移行に向けた改修等
- ・ ガバメントクラウドの活用

● 税務業務の効率化 《469,829千円》

- ・ RPAやAI-OCR等のICTツールの活用による利便性向上・業務の効率化

● データを活用した人事行政の推進 《102,263千円》

- ・ 人事情報等の一元化・可視化によるデータを活用した人事行政の推進

● 救急情報システムの整備（再掲） 《87,351千円》

- ・ 救急隊と病院間のスムーズな情報連携を実現するシステムの構築（2026年度運用開始）

● 最新技術を用いた道路・公園等の維持管理の効率化 《132,976千円》

- ・ 公園管理における自動芝刈機器の導入
- ・ 路面下空洞調査の実施
- ・ 試行実施結果を踏まえた効果的な雑草対策の推進
- ・ 職員技術研修所における職員の技術力向上

● 「神戸市人材確保・育成計画」における人材確保の推進 《37,774千円》

- ・ 経験者採用強化に伴う、東京圏を中心としたプロモーション活動の推進
- ・ 技術系人材獲得に向けたインターンシッププログラム等の拡充

参考 主要施策に係る主な「神戸2025ビジョン」のKPI（達成状況）

- ◆ 長引く物価高騰への対応を最優先にしつつ、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れ策定した「神戸2025ビジョン」を5か年にわたって推進してきた。一部のKPIで遅れが生じたものの、「神戸2025ビジョン」に掲げる目標や各施策の取り組みは、全体として概ね順調に達成できた。
- ◆ 今後も、神戸を取り巻く社会情勢を踏まえながら、未来にわたって持続可能な市政運営を実現するために、スピード感を持って先駆的な施策を展開していく。

事業名	KPI	達成状況
(1) コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する		
(2) 健康・安全を守る		
認知症サポーター養成	15万人（2025年度）	152,686人
地域包括ケアの推進	15,387床（施設系サービス）（2025年度）	14,122床
(3) 温もりのある地域社会を創る		
待機児童対策	教育・保育施設などの利用定員：30,629人（2024年度）	30,359人 ※2024年度実績
病児保育事業	利用定員：25,680人（2024年度）	37,872人 ※2024年度実績
学童保育	利用者数：17,760人（2024年度）	19,206人 ※2024年度実績
地域子育て支援拠点事業	箇所数：141箇所（2024年度）	155箇所 ※2024年度実績
障がい者への支援	計画相談支援専門員：120人増（2021～2025年度）	73人
(4) のびやかなくらしと環境を創る		
多様な移動手段の導入検討	多様な移動手段の導入地区数：20地区（2025年度）	16地区
空き家・空き地対策の推進	老朽空家等解体支援等による改善件数：5,000件（2021～2025年度）	5,783件
里山・農村地域等の活性化	農村地域における起業数：125件 農村移住件数：75件（2021～2025年度）	179件 71件
神戸歴史遺産の保存と活用	未指定文化財の神戸歴史遺産新規認定件数：30件（2021～2025年度）	23件
(5) 力強い神戸経済を創る		
雇用創出数	3,400人（2021～2025年度）	4,136人
スタートアップ支援	支援スタートアップ数：1,000社 域内スタートアップ設立数：80社（2021～2025年度）	991社 153社
予防医療・先制医療の推進	企業等により健康・医療関連データを活用して実施された共同研究や実証試験の件数：20件（2021～2025年度）	47件
神戸観光の推進	日本人延べ宿泊者数：590万人 外国人延べ宿泊者数：100万人（2025年度）	635万人 141万人
(6) 未来に輝く神戸の街を創る		
都心・三宮再整備の推進	三宮周辺地区の建替えの計画件数：7件（2025年度）	6件
駅前空間の魅力向上	12駅（2021～2025年度）	6駅
国際コンテナ戦略港湾(外航コンテナ航路)	78航路以上（2025年度）	79航路
(7) DXの活用による市民参加を進める		
行政手続きスマート化率	件数ベースで70%（2025年度）	72%
インターネットを使用する高齢者の割合	90%（2025年度）	91%

VI. 事業別行政コスト計算書

事業別行政コスト計算書の目的は、事業に要する人件費などを含めたコストに対して、市民のみなさまからの税金などがどのくらい使われているのかを明らかにすることです。

これにより市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、市民の視点で透明性の高い行政運営の実現に努めていきます。

◆作成基準

人件費や物件費などの運営・業務に要するコストは市の会計区分に基づいて作成しましたが、一部、減価償却費や回収不能見込計上額などについては、統一した地方公会計の基準を準用しました。そのため、市の決算額とは異なります。

◆算定条件

○運営・業務に要するコスト	人件費・物件費等
○1人あたりのコスト	運営・業務に要したコスト÷利用者等の数
○市民1人あたりの市税等の投入額	運営・業務に要した一般財源÷人口
○人口	1,481,773人（2026.3.31現在）

1. 市税の課税・徴収業務

◆事業概要

市民のくらしの安全・安心を守り、住みよいまちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、課税・徴収業務を行うとともに、市税の証明書発行業務などを行っています。



◆2025年度に要したコスト

○市税の課税・徴収業務に要するコスト	64億1,425万円（△2億3,084万円）
○市税1万円を徴収するのに必要な市税等の投入額	101円（△14円）
○市民1人あたりの市税等の投入額	2,353円（△171円）

2. 救急業務

◆事業概要

本市では、急病や事故による負傷に対する救急出動件数は約9万件にのぼり、昼夜を問わず隊員が救急救命業務に従事しています。また、一人でも多くの命を救うため救急救命士の計画的な養成などの救急業務の向上に取り組んでいます。



◆2025年度に要したコスト

○救急業務に要するコスト	47億1,423万円（+4,497万円）
○救急出動1件あたりのコスト（2025年度救急出動件数:90,429件）	5万2,132円（+5,125円）
○市民1人あたりの市税等の投入額	3,177円（+40円）

3. 公立保育所の運営

◆事業概要

本市では、多様化する保育ニーズに対応しながら、市内56か所の公立保育所を運営しています。また、私立保育園・認定こども園等と連携し、子育て家庭に対する様々な支援等を行っています。



◆2025年度に要したコスト

○公立保育所運営に要するコスト	112億840万円（+6億7347万円）
○入所児童1人あたりのコスト（2025年度入所児童:4,983人）	224万9,327円（+17万5115円）
○市民1人あたりの市税等の投入額	7,146円（+383円）

4. 公立幼稚園の運営

◆事業概要

公立幼稚園は、標準的で質の高い幼児教育を実践するとともに、市内のこども園・幼稚園・保育園等の充実につながる研修や特別支援教育、市内の幼保小接続の推進を役割として、市内28か所で運営しています。



◆2025年度に要したコスト

○公立幼稚園の管理運営に要するコスト	21億3,360万円（△1億1,770万円）
○園児1人あたりのコスト（2025年度園児数:782人）	272万8,393円（+14万9,585円）
○市民1人あたりの市税等の投入額	1,438円（△73円）

5. ごみ収集業務

◆事業概要

一般家庭から出るごみを収集し、処理施設まで運搬する業務です。さらなるごみの減量・資源化を推進するため、市民のみなさまに対し、ごみ出しルール等の啓発活動を行っています。



◆2025年度に要したコスト

○ごみ収集業務に要するコスト	86億8,020万円 (△3億7,352万円)
○1世帯あたりのコスト (2025年度末世帯数: 785,455世帯)	1万1,051円 (△552円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	5,970円 (△116円)

6. 図書館の運営

◆事業概要

市内12館の図書館が、年間約577万冊の図書の貸出やレファレンス（調べもの支援）、おはなし会や各館独自の行事・展示を行っています。また、予約図書受取コーナーや返却ポストの設置、自動車図書館の運行、電子図書館など、市民に身近な図書館サービスの向上を図っています。



西図書館

◆2025年度に要したコスト

○管理運営に要するコスト	19億1,666万円 (△963万円)
○利用登録者1人あたりのコスト (2025年度利用登録者: 406,277人)	4,718円 (△58円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	1,291円 (+20円)

7. 区役所等市民課窓口業務

◆事業概要

区役所等市民課窓口では、戸籍の届け出、住民異動届、マイナンバーカードの交付など市民にとって身近な手続き業務を行っています。また、夜間特別窓口を実施するとともに、引越しに伴う手続きを1箇所で行える総合窓口を設置するなどサービス向上に向けた取り組みを進めています。



総合窓口の設置

◆2025年度に要したコスト

○市民課窓口業務に要するコスト	52億8,981万円 (+1億1,694万円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	2,491円 (△136円)

VII. 参考資料

1. 各会計決算状況（見込）

（単位：百万円・％）

会 計 別	予算額	歳 入		歳 出		繰越事業費	
		決算額	収入率	決算額	執行率	金 額	繰越率
一 般 会 計	1,144,691	1,042,811	91.1	1,027,468	89.8	66,405	5.8
市 場 事 業 費	5,789	5,372	92.8	5,372	92.8	178	3.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,113	1,072	96.3	1,072	96.3	-	-
国民健康保険事業費	147,995	149,297	100.9	146,595	99.1	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	307	309	100.7	274	89.3	-	-
駐 車 場 事 業 費	1,371	1,345	98.1	1,024	74.7	347	25.3
市街地再開発事業費	4,038	3,490	86.4	3,333	82.5	157	3.9
市 営 住 宅 事 業 費	33,445	27,165	81.2	25,315	75.7	5,969	17.8
介 護 保 険 事 業 費	167,336	170,562	101.9	165,830	99.1	242	0.1
後期高齢者医療事業費	51,585	51,371	99.6	51,164	99.2	26	0.1
空 港 整 備 事 業 費	5,870	5,307	90.4	5,285	90.0	226	3.9
公 債 費	320,798	317,457	99.0	317,457	99.0	-	-
（ 特 別 会 計 ・ 計 ）	739,647	732,747	99.1	722,720	97.7	7,146	1.0
下 水 道 事 業 会 計	87,359	51,098	58.5	68,892	78.9	13,642	15.6
産業団地整備事業会計	6,514	25,268	387.9	957	14.7	2,775	42.6
港 湾 事 業 会 計	104,030	72,021	69.2	77,496	74.5	14,811	14.2
自 動 車 事 業 会 計	15,396	13,078	84.9	13,857	90.0	210	1.4
高 速 鉄 道 事 業 会 計	68,245	45,589	66.8	58,378	85.5	1,849	2.7
水 道 事 業 会 計	74,951	59,693	79.6	59,451	79.3	11,249	15.0
工業用水道事業会計	2,950	2,047	69.4	2,534	85.9	139	4.7
（ 企 業 会 計 ・ 計 ）	359,446	268,795	74.8	281,565	78.3	44,676	12.4
特別・企業会計合計	1,099,094	1,001,542	91.1	1,004,285	91.4	51,821	4.7
合 計	2,243,784	2,044,353	91.1	2,031,753	90.6	118,227	5.3

（注）①予算・決算とも税込数値である。

②企業会計の収入率は、各会計の対収入予算額比である。

2. 一般・特別会計実質収支、企業会計損益収支

(単位：百万円)

会 計 別	歳入	歳出	差引額	繰越事業 充当財源	損益勘定 留保資金等	実質収支 または 当年度利益
	決算額	決算額				
一 般 会 計	1,042,811	1,027,468	15,343	13,807	-	1,536
市 場 事 業 費	5,372	5,372	-	-	-	-
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,072	1,072	-	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	149,297	146,595	2,702	-	-	2,702
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	309	274	35	-	-	35
駐 車 場 事 業 費	1,345	1,024	321	177	-	144
市街地再開発事業費	3,490	3,333	157	157	-	-
市 営 住 宅 事 業 費	27,165	25,315	1,850	1,850	-	-
介 護 保 険 事 業 費	170,562	165,830	4,732	121	-	4,611
後期高齢者医療事業費	51,371	51,164	207	-	-	207
空 港 整 備 事 業 費	5,307	5,285	22	22	-	-
公 債 費	317,457	317,457	-	-	-	-
(特 別 会 計 ・ 計)	732,747	722,720	10,027	2,327	-	7,700
下 水 道 事 業 会 計	51,098	68,892	△17,794	4,776	22,494	△76
産業団地整備事業会計	25,268	957	24,311	2,630	△21,626	55
港 湾 事 業 会 計	72,021	77,496	△5,476	7,248	15,280	2,556
自 動 車 事 業 会 計	13,078	13,857	△779	-	926	147
高 速 鉄 道 事 業 会 計	45,589	58,378	△12,788	544	11,484	△1,848
水 道 事 業 会 計	59,693	59,451	242	7,158	10,943	4,027
工業用水道事業会計	2,047	2,534	△486	49	555	20
(企 業 会 計 ・ 計)	268,795	281,565	△12,770	22,405	40,056	4,881
特 別 ・ 企 業 会 計 合 計	1,001,542	1,004,285	△2,743	24,732	40,056	12,581
合 計	2,044,353	2,031,753	12,600	38,539	40,056	14,117

3. 一般会計款別決算状況（見込）

（単位：百万円・％）

歳 入				
科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	繰越率
市 税	339,241	341,686	12,247	2.4
地 方 譲 与 税	4,833	4,851		
利 子 割 交 付 金	193	548		
配 当 割 交 付 金	2,819	3,514		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,423	5,357		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	322	465		
法 人 事 業 税 交 付 金	4,565	4,560		
地 方 消 費 税 交 付 金	41,336	41,993		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	339	358		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0		
環 境 性 能 割 交 付 金	1,069	964		
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,383	6,334		
地 方 特 例 交 付 金	1,568	1,414		
地 方 交 付 税	103,736	104,178		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	342	343		
分 担 金 及 負 担 金	999	874	-	-
使 用 料 及 手 数 料	13,718	13,322	-	-
国 庫 支 出 金	246,542	218,062	17,552	7.1
県 支 出 金	62,244	55,923	3,889	6.2
財 産 収 入	36,755	33,228	-	-
寄 附 金	8,794	6,591	(75) 75	0.9
繰 入 金	37,260	27,091	(1,451) 1,451	3.9
繰 越 金	55,585	55,585	-	-
諸 収 入	51,356	49,112	(35) 35	0.1
市 債	120,268	66,459	31,157	25.9
合 計	1,144,691	1,042,811	66,405	5.8

※繰越額の上段（ ）内書は、既収入特定財源である。

(単位：百万円・%)

歳 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	繰越率
議 会 費	2,133	2,002	93.9	72	3.4
総 務 費	70,553	60,145	85.2	3,623	5.1
市 民 費	35,038	26,868	76.7	5,831	16.6
民 生 費	363,594	345,791	95.1	8,182	2.3
衛 生 費	44,153	38,404	87.0	500	1.1
環 境 費	28,676	26,965	94.0	837	2.9
商 工 費	10,019	7,882	78.7	1,492	14.9
農 政 費	6,232	4,298	69.0	1,279	20.5
土 木 費	75,119	52,586	70.0	19,094	25.4
都 市 計 画 費	74,454	62,130	83.4	5,540	7.4
住 宅 費	5,562	4,755	85.5	345	6.2
消 防 費	24,543	22,789	92.9	775	3.2
教 育 費	176,089	149,036	84.6	18,838	10.7
災 害 復 旧 費	119	119	100.0	-	-
諸 支 出 金	227,812	223,699	98.2	-	-
予 備 費	595	-	-	-	-
合 計	1,144,691	1,027,468	89.8	66,405	5.8

4. 各会計市債残高及び基金残高

(1) 市債残高

(単位：百万円)

会 計 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増 △ 減
一 般 会 計	1,294,638 (874)	1,292,107 (869)	2,531 (5)
特 別 会 計	149,093 (101)	155,710 (105)	△ 6,617 (△4)
企 業 会 計	546,180 (369)	536,813 (361)	9,367 (8)
全 会 計	1,989,911 (1,343)	1,984,630 (1,334)	5,281 (9)

※下段 () 書きは各年度末の市民1人あたりの市債残高 (単位：千円)

(2) 基金残高

(単位：百万円)

会 計 別	令和 7 年度	令和 6 年度	増 △ 減
一 般 会 計	80,897	68,840	12,057
特 別 会 計	476,842	450,249	26,593
企 業 会 計	31,487	26,575	4,912
全 会 計	589,227	545,663	43,564
うち 財政調整基金	15,709	14,182	1,527
うち 公債基金	461,446	432,728	28,718

※繰替運用の残高

(単位：百万円)

基 金 名	令和 7 年度	令和 6 年度	増 △ 減
神戸市市民福祉振興等基金	830	920	△ 90
合 計	830	920	△ 90

5. 健全化判断比率等の算定結果（速報値）

（１）実質赤字比率

（単位：百万円・％）

項 目	金 額
一般会計等の実質収支額 ※	1,536
標準財政規模	473,083
実質赤字比率（％）	-

※がプラスの場合、算定結果は - ％となる。

（２）実質連結赤字比率

（単位：百万円・％）

項 目	金 額
一般会計等の実質収支額	1,536
一般会計等以外の特別会計（公営企業を除く）の実質収支額	7,457
公営企業に係る特別会計の資金不足額	109,139
実質収支額・資金不足額 合計 ※	118,132
標準財政規模	473,083
連結実質赤字比率（％）	-

※がプラスの場合、算定結果は - ％となる。

（３）実質公債費比率

（単位：百万円・％）

項 目	7 年度 (5～7 年度平均)	6 年度 (4～6 年度平均)	増減
地方債の元利償還金 A	35,354	37,755	△2,401
準元利償還金 B	68,082	66,491	+1,591
元利償還金・準元利償還金の財源に 充当できる特定の歳入 C	30,796	30,236	+560
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 D	51,456	53,955	△2,499
標準財政規模 E	463,815	455,924	+7,891
実質公債費比率（％） (A + B - C - D) ÷ (E - D)	5.1	4.9	+0.2

(4) 将来負担比率

(単位：百万円・％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
一般会計等に係る地方債の現在高	1,404,265	1,407,284	△3,019
債務負担行為に基づく支出予定額	6,654	6,074	+ 580
公営企業債等に係る一般会計等の繰入見込額	201,615	193,582	+ 8,033
加入する組合等に係る負担見込額	116	125	△9
退職手当負担見込額	130,239	123,855	+ 6,384
設立法人の負債額等負担見込額	6,031	1,002	+ 5,029
連結実質赤字額	-	-	-
加入する組合等の連結実質赤字額に係る負担見込額	-	-	-
将来負担額 小計 A	1,748,920	1,731,921	+ 16,999
充当可能基金	526,595	488,243	+ 38,352
充当可能特定歳入	196,538	197,912	△1,374
基準財政需要額算入見込額	761,263	780,507	△19,244
充当可能財源等 小計 B	1,484,396	1,466,663	+ 17,733
標準財政規模 C	473,083	463,449	+ 9,634
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D	47,969	52,449	△4,480
将来負担比率 (％) $(A - B) \div (C - D)$	62.2	64.5	△2.3

(5) 公営企業の資金不足比率

(単位：百万円・％)

項 目	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
市場事業費	-	1,416	-
食肉センター事業費	-	179	-
市街地再開発事業費	-	-	-
下水道事業会計	-	22,891	-
産業団地整備事業会計	-	36,443	-
港湾事業会計	-	19,473	-
自動車事業会計	1,769	9,640	18.3
高速鉄道事業会計	-	21,789	-
水道事業会計	-	33,926	-
工業用水道事業会計	-	1,438	-

